

ディスクロージャー誌

2015

ジャパンネット銀行

CONTENTS

ごあいさつ	3
当社の概要	5
役員 の 状 況	6
組 織 図	7
主 要 経 営 指 標	8
沿 革	9
安 心 し て お 取 引 い た だ く た め に	11
口 座 不 正 使 用 防 止 の た め の 取 り 組 み 、 苦 情 ・ 紛 争 解 決 機 関 の ご 紹 介	14
ヤ フ ー 株 式 会 社 と の 取 り 組 み に つ い て	15
株 式 会 社 フ ァ ミ リ ー マ ー ト と の 取 り 組 み に つ い て	16
主 な 業 務 内 容 (サ ー ビ ス ・ 商 品)	17
事 業 の 概 況	35
業 務 運 営 の 状 況	39
財 務 諸 表	42
損 益 の 状 況	53
業 務 の 状 況	57
自 己 資 本 の 状 況	62
決 算 公 告 ・ 開 示 規 定 項 目 一 覧 表	71



ジャパネット銀行は2000年10月の営業開始以来、ネット社会の進展に伴うお客さまの新たな金融ニーズに最適な金融商品・サービスをご提供し、ネット社会にふさわしいネット専門銀行のビジネスモデルを創造・構築することを目指しております。

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

2014年度の業績

2014年度は、普通預金口座数は前年比23万口座増加し285万口座、預金残高は前年同期比262億円増加し5,690億円、決済取扱件数は前年比1,174万件増加し1億1,169万件となりました。

収益につきましては、業務粗利益が111億7,400万円、経常利益が32億3,900万円、当期純利益が20億8,100万円となりました。

新たな経営戦略

2014年4月、ヤフー株式会社(以下「Yahoo! JAPAN」)は、ジャパネット銀行の第一種無議決権株式(取得条項付株式)に代えて普通株式を取得し、普通株式保有割合が12.18%から41.16%に増加。銀行法に基づくジャパネット銀行の銀行主要株主となりました。

また2014年7月、株式会社ファミリーマート(以下「ファミリーマート」)と、新たな提携サービスを検討していくことで合意いたしました。

Yahoo! JAPANは、月間約3,000万アクティブユーザーIDを持つ日本最大のポータルサイトであり、ファミリーマートは国内店舗数約1万1千店舗、1日あたりの全店来店客数約1千万人の大手コンビニエンスストアです。Yahoo! JAPANの銀行主要株主化ならびにファミリーマートとの提携は、ジャパネット銀行にとって、飛躍的成長を展望できる重要な経営戦略だと認識しており、提携事業の具体的推進に向けて大きく舵を切っていく所存です。

今後の事業展開

第一点として、Yahoo! JAPANならびにファミリーマートとの提携施策を中心に、営業基盤の拡大、口座数増加に拘っていきます。

Yahoo! JAPAN は2015年4月1日、ジャパンネット銀行の銀行代理業者となり、同時にジャパンネット銀行とYahoo! JAPANは、「Yahoo!かんたん決済」でのジャパンネット銀行口座を利用したお支払いについて、決済手数料をすべて無料化する提携サービスを開始いたしました。

ファミリーマートとは2015年9月をめどに、ジャパンネット銀行のVisaデビット付キャッシュカードとファミマTカードの一体型カードを発行する予定です。

第二点として、2015年1月、「Yahoo!ショッピング」出店者を対象にした事業性ローン「JNBストアローン」の取り扱いを開始いたしました。①決算書提出不要、②非対面、③ペーパーレスという日本初の銀行融資スキームです。スモールビジネス事業者の支援、ITとデータを活用した新しいビジネスモデルとして、今後の事業の柱の一つに据え推進してまいります。

第三点として、日本の銀行として初めて、本当の意味での24時間365日のシステム稼働を目指してまいります。ジャパンネット銀行のシステムは現状、2ヶ月に1回程度、メンテナンスのためにシステムを停止しています。新たな技術を導入し、2016年からこのメンテナンスを、1年間に1回15分のみとする予定です。

第四点として、ネットバンキングに対する不正排除、セキュリティ対策に重点的に取り組んでまいります。その一環として2015年4月、乱数表(IDカード)による取引認証を廃止し、認証方法をトークンによるワンタイムパスワードに統一いたしました。

お客さまが安心してネットバンキングをご利用いただける環境を実現していくことは、日本初のネット専門銀行としての責務であると考えております。

最後に

「ネット専門銀行らしい便利なサービスだ」とお客さまにご満足いただけるよう、役職員一同が日々、お客さまのご要望・ご不満を分析し、ユーザビリティの改善・商品サービスの改善に、悪戦苦闘しながら取り組んでおります。まだまだご満足いただけないことも多々あるかと思いますが、細かい点に拘り、改善を積み重ねていくことが品質という「Fact」となり、ネット専門銀行の存在意義・存在価値を広くご認識いただくことになるものと確信し、継続して努力してまいります。

引き続きのご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

2015年7月
代表取締役社長 小村 充広

ジャパンネット銀行のロゴについて



大小の点と点を結んだ図は、人とネットワークの融合をイメージしています。ジャパンネット銀行がインターネットの上のさまざまな場面で、お客さまの生活を便利にする金融サービスを展開していくことを、表現しています。

当社の概要

1. 名称 株式会社ジャパンネット銀行(英名:The Japan Net Bank, Limited)

2. 本社・本店営業部 東京都新宿区西新宿2-1-1

および各支店所在地

支店名	本店営業部	すずめ支店	はやぶさ支店	ふくろう支店	かもめ支店
	おひつじ座支店	おうし座支店	ふたご座支店	かに座支店	しし座支店
	おとめ座支店	てんびん座支店	さそり座支店	へびつかい座支店	いて座支店
	やぎ座支店	みずがめ座支店	うお座支店	りゅう座支店	はくちょう座支店
	アンドロメダ座支店	ほうおう座支店	こぐま座支店	こと座支店	わし座支店
	いるか座支店	うさぎ座支店	うしかい座支店	おおかみ座支店	オリオン座支店
	カシオペヤ座支店	きりん座支店	クジラ座支店	ケンタウルス座支店	こいぬ座支店
	さんかく座支店	じょうぎ座支店	たて座支店	つる座支店	とけい座支店
	とびうお座支店	はと座支店	ペガサス座支店	ポンプ座支店	やまねこ座支店
	フラミンゴ支店	ペンギン支店			
	カエデ支店	モミジ支店	サクラ支店	ウメ支店	ツバキ支店
	ケヤキ支店	クスノキ支店	ヒイラギ支店	シラカバ支店	ツツジ支店

3. 設立 2000年9月19日

4. 開業 2000年10月12日

5. 資本金 372億5,000万円

6. 株主構成

(2015年7月1日現在)

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社三井住友銀行	354,000株	41.16%
ヤフー株式会社	354,000株	41.16%
日本生命保険相互会社	60,000株	6.97%
富士通株式会社	40,000株	4.65%
株式会社NTTドコモ	20,000株	2.32%
東日本電信電話株式会社	20,000株	2.32%
三井住友海上火災保険株式会社	4,000株	0.46%
三井生命保険株式会社	4,000株	0.46%
住友生命保険相互会社	4,000株	0.46%

7. 長期発行体格付「A+」(株式会社 日本格付研究所)

8. 銀行代理業者

名称 ヤフー株式会社

営業所または事務所 本社

カスタマーサポートセンター

(2015年7月1日現在)

役員 の 状 況

● 取締役

(2015年7月1日現在)

代表取締役社長		こむら 小村	みつひろ 充広
代表取締役副社長		そで 走出	まさのり 雅紀
取締役*		いけだ 池田	こうじろう 幸二郎
取締役		たくさり 田鎖	ともひと 智人
取締役		しばた 柴田	とおる 徹
取締役		えのもと 榎本	たけよし 武由
取締役		うらべ 占部	ゆか 由佳

※専務執行役員兼任

● 監査役

常勤監査役		どうめん 道免	ひろし 博
監査役		おにつか 鬼塚	ひろみ ひろみ
監査役		せごし 瀬越	としや 俊哉
監査役		ますだ 増田	しょうじ 正治
監査役		さとう 佐藤	かずお 和夫

● 執行役員

専務執行役員	人事部、市場商品事業部、資金運用部担当	ふじた 藤田	けんじ 健司
専務執行役員	経営企画部、リスク管理部担当 経営企画部長	いけだ 池田	こうじろう 幸二郎
専務執行役員	ヤフー事業部担当	きむら 木村	しんすけ 真輔
常務執行役員	IT統括部、IT本部担当 IT本部長 CIO	なかやま 中山	ひろゆき 裕之
執行役員	業務本部担当 業務本部長	みずき 水木	とおる 亨
執行役員	個人事業部、提携事業部担当 個人事業部長	みやし 三好	たけし 毅
執行役員	モニタリング本部担当 モニタリング本部長	おかもと 岡本	やすあき 康昭
執行役員	開発二部、開発三部副担当 IT本部／開発二部長	つぼかわ 坪川	まさかず 雅一
執行役員	CX本部担当 CX本部長	きた 北	しゅうまけ 周介
執行役員	資金運用部副担当 資金運用部長	ほんま 本間	しんじ 慎治
執行役員	CX本部副担当 CX本部 副本部長	これい 是井	しん 真

組織図

(2015年7月1日現在)

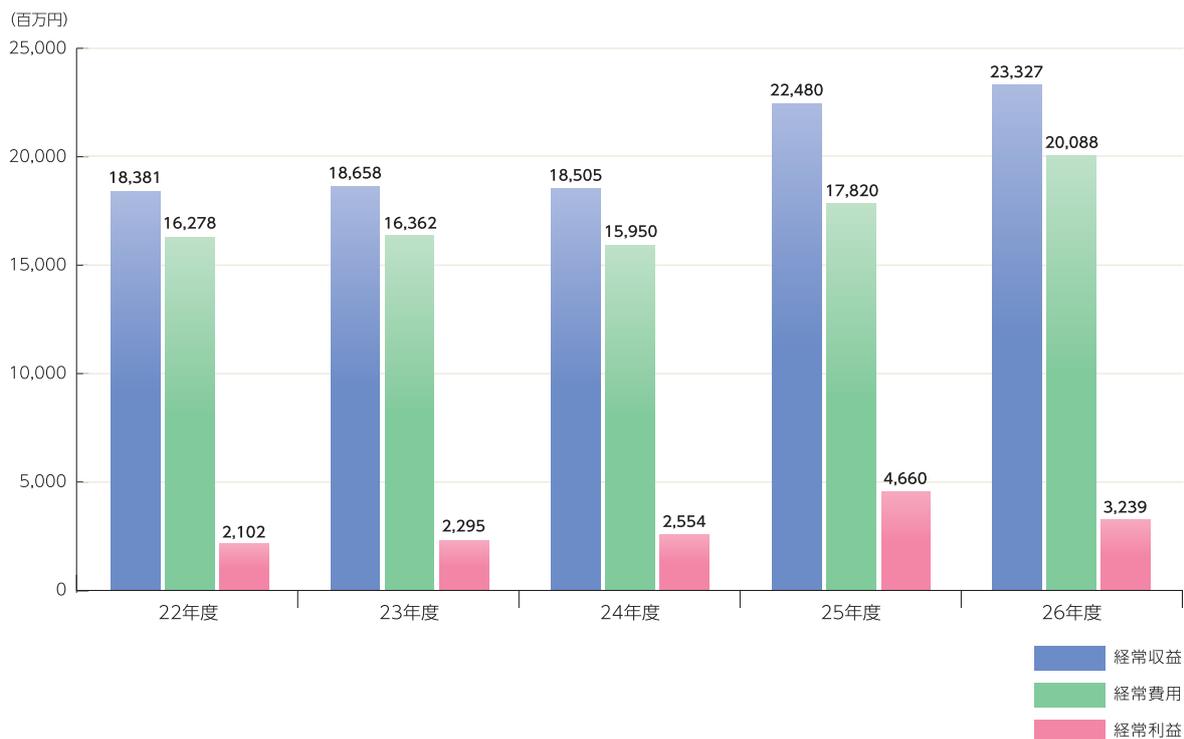


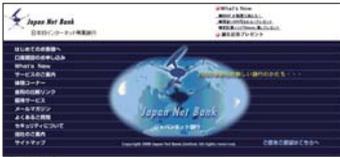
主要経営指標

(金額単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益	18,381	18,658	18,505	22,480	23,327
業務純益	2,151	2,512	1,756	729	1,132
経常利益	2,102	2,295	2,554	4,660	3,239
当期純利益	1,969	1,379	1,516	2,875	2,081
資本金	37,250	37,250	37,250	37,250	37,250
発行済株式総数	860千株	860千株	860千株	860千株	860千株
純資産額	47,868	49,229	52,291	53,897	58,236
総資産額	518,311	559,555	577,930	615,620	646,493
預金残高	458,045	494,419	508,791	542,737	569,011
貸出金残高	25,380	26,983	28,912	34,381	42,204
有価証券残高	362,787	361,824	470,327	461,875	352,045
単体自己資本比率	34.32%	35.09%	34.63%	34.66%	39.01%
配当性向	—	12.47%	11.33%	8.97%	12.39%
従業員数	230人	236人	241人	252人	275人

● 経常利益の推移



2000年	6月	金融庁に予備審査申請を提出
	9月	予備免許取得 日本初のインターネット専業銀行として設立
	10月	営業開始 
2001年	2月	カードローンの取扱開始
	3月	「Yahoo!オークションオフィシャルバンク」として提携開始
	4月	イーネット(コンビニATM網)とのATM提携開始 □座開設数が10万□座に
2002年	4月	目的型ローンの取扱開始
	5月	郵便局(現ゆうちょ銀行)とのATM提携開始 □座開設数が50万□座に
	11月	日本の銀行で初めてのアカウントアグリゲーションサービス「JNBアグリゲーション」の提供開始
	12月	モバイルバンキングサービスを3キャリアに展開
2003年	3月	競艇との決済提携開始 クレジットラインの取扱開始
	4月	郵貯Web送金サービスの取扱開始
	6月	フリーローンの取扱開始
	10月	競輪ネットバンクサービスの開始
2004年	3月	単月黒字化達成
	9月	外国為替証拠金取引の媒介業務を開始
	11月	決済サービス「JNB-J振」の取扱開始
	12月	インターネット専業銀行として初めて □座開設数が100万□座に

2005年	3月	開業以来初の黒字化達成 プロミス(現SMBCコンシューマーファイナンス)との保証提携開始
	4月	アイワイバンク銀行(現セブン銀行)とのATM提携開始
	5月	南関東4競馬場との決済提携開始
2006年	3月	銀行として初の外国為替証拠金取引「JNB-FX」の取扱開始 ヤフーとインターネット金融事業における戦略的提携に合意
	5月	トークン式のワンタイムパスワードによる認証システムを導入 
	6月	ヤフーと、業務提携に関する基本契約、出資契約を締結
2007年	3月	「Yahoo!ネットバンキング」開始 三井住友銀行およびヤフーを割当先とする第三者割当増資の実施
	7月	Yahoo!オークションにて「オークション出納帳」を開始
	10月	定期預金(5、7、10年満期)の取扱開始
	10月	普通預金へ残高階層別金利の導入 Yahoo!オークションにて「受け取り後決済サービス」を開始 「Yahoo!ポイント(現Tポイント)現金交換サービス」を開始

2008年	6月	スポーツ振興くじ(JNB-toto)の取扱開始 
	7月	投資信託の販売開始(JNB投資信託) JNB 投資信託
	8月	「JNB電子マネー」をYahoo!オークション決済に導入
	10月	「ログインID」機能追加 トークンの追加発行(任意)開始
2009年	4月	オートレースとの決済提携開始
	7月	法人・営業性個人向けサービス[BA-PLUS]開始
	9月	JNB-toto、携帯電話で取扱開始
2010年	2月	JNBカードレスVisaデビット「ワンタイムデビット」開始
	6月	「JNB-FX PLUS」の取扱開始 JNB-FX PLUS⁺
	7月	ワンタイムデビット、携帯電話で取扱開始
	10月	ワンタイムデビット、営業性個人にサービス開始 創業10周年
2011年	1月	スマートフォンを推奨環境に追加
	4月	JNB投資信託、「投信積立」「再投資コース」開始
	6月	JNB-FX PLUS、「初級タイプ」の取扱開始
	9月	公営競技のスマートフォン専用ページを開設
2012年	2月	JNB-FX PLUS、スマートフォン専用の取引画面を開始
	6月	ワンタイムデビット、スモールビジネスへのサービス提供開始
	7月	JNBスタープログラム開始 口座維持手数料の廃止、提携ATM手数料の改定
	9月	取引メニューページをリニューアル
	12月	「ネットキャッシング」の利用限度額を1,000万円に拡大

2013年	4月	JNBカードレスVisaデビット(旧ワンタイムデビット)、カード番号利用期間を拡大
	6月	スマートフォンアプリでの口座開設時の本人確認資料送信サービスを開始
	10月	日本シーサート協議会に加盟、セキュリティ・インシデントに対する体制を強化 開業日である10月12日を「ネット銀行の日」と制定
2014年	1月	宝くじ「ナンバーズ」のインターネット販売を開始
	4月	ホームページのトップ画面をリニューアル ヤフーがジャパンネット銀行の銀行主要株主認可を取得
2015年	5月	外貨預金の取扱開始
	7月	ファミリーマートと業務・資本提携に向けた基本合意を締結
	9月	ファミリーマートと業務提携契約を締結
	10月	ローソン・エイティエム・ネットワークスとのATM提携開始 JNB VisaデビットにVISA認証サービス(3-Dセキュア)を導入
2016年	1月	「残高確認アプリ」の提供開始 「Yahoo!ショッピング」出店者を対象とした事業性ローン「JNBストアローン」を開始
	2月	「ソフトバンクカード」で口座振替による即時チャージを開始
	4月	「Yahoo!かんたん決済」でジャパンネット銀行口座からの支払手数料をすべて無料化 ヤフーと銀行代理業に関する業務提携契約を締結
	5月	IDカードの取扱を終了し、認証システムをトークン式ワンタイムパスワードに統一
	5月	「口座開設アプリ」の提供開始

安心してお取引いただくために

ジャパンネット銀行では、お客さまに安心してご利用いただけるよう、さまざまなサービスをご用意しています。また、今後も安全性強化に向け、各種機能を提供してまいります。

●トークン式ワンタイムパスワードを導入しています

ジャパンネット銀行では2006年5月から二要素認証の代表的かつ最高レベル技術のひとつといわれる「トークン式ワンタイムパスワード」を導入し、すべてのお客さまに無料で配布しています。

(2015年7月1日現在)

※二要素認証:一般的に認証対象には「自分だけが知っているもの(パスワード等)」「自分だけが持っているもの(トークン等)」「自分自身(生体認証等)」があり、認証対象を複数組み合わせることにより認証強度が飛躍的に向上するといわれています。このうち2つの認証対象(要素)を組み合わせたものを二要素認証と呼びます。

・トークンとは ワンタイムパスワードとは

ワンタイムパスワードを表示するハードウェアのことをトークンといいます。ワンタイムパスワードとは1回使うと無効になる使い捨てパスワードのことです。トークンは、そのときだけ有効なお客さまのワンタイムパスワード(6桁の数字)を表示し、その表示は60秒ごとに切り替わります。また、1度使ったワンタイムパスワードは無効となります。このため、誰かに盗み見られたり、メモに書きとめられたとしても、悪用される心配がありません。トークンを持っているご本人さまだけが、その時点で有効なワンタイムパスワードを知ることができます。また、ワンタイムパスワードを一定回数以上誤って入力すると、お取引操作にロックがかかり、振り込みなどのワンタイムパスワードを必要とするお取引ができなくなります。



・トークンは重要なお取引に必要です

トークンに表示されるワンタイムパスワードは、お客さま情報・暗証番号の変更、振り込みなどの重要なお取引をする際に、入力します。

ワンタイムパスワード入力

 ワンタイムパスワード(6桁の半角数字)

[ワンタイムパスワードの入力方法](#)

・トークンは不正プログラムに感染しません

トークンはお取引に利用されるパソコン・スマートフォン・携帯電話と接続して使用するものではなく、また一切の通信を行いませんので、万が一、パソコンやスマートフォン・携帯電話がスパイウェアなどの不正プログラムに感染した場合でも、トークンが不正プログラムに感染することはありません。

※スパイウェア:インターネットやメールを介してパソコンに侵入し、パソコン内部の情報や個人データを盗み出すプログラムを総称して「スパイウェア」と呼びます。

●トークンのご利用は無料です

ジャパンネット銀行では、トークンを1口座に1つ無料で配布しております。万が一故障してしまった場合には、無料で交換いたします。

●1つの口座で2つのトークンのご利用も可能です

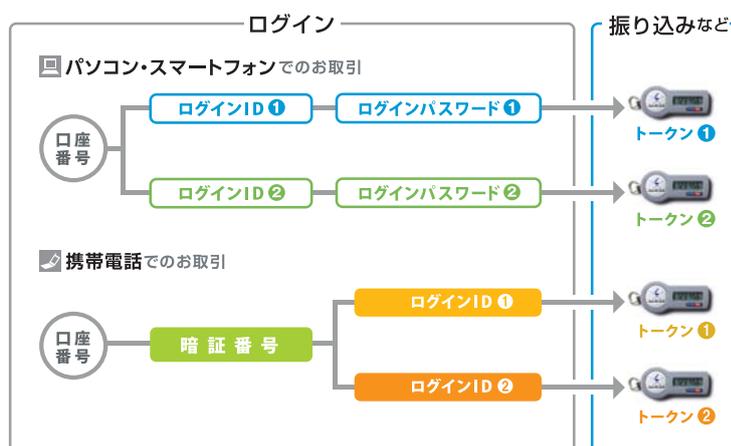
1つの口座に2つのトークンを登録することで、「自宅用」と「会社用」で使い分けことや、万が一紛失した場合の予備として準備いただくことも可能です。

※2つめのトークンには発行手数料1,080円/個(消費税含む、2015年7月1日現在)がかかります。

●ログインIDの設定が可能です

ログインIDは、トークンをご利用の個人のお客さまが、任意で設定できるセキュリティコードです。1つの口座につき、ログインIDは2つまで設定が可能です。また、設定はパソコン・スマートフォン・携帯電話から簡単に行えます。ログインIDを設定すれば、ログインの際の入力項目は、「店番号」「口座番号」「ログインID」「ログインパスワード」の4種類となり、セキュリティがより強化されます。

■トークンを**2つ**お持ちいただくためには、ログインIDの設定も**2つ**必要です。



トークンとログインIDは1対1で結びついており、①のログインIDでログインしているときに、②のトークンで振り込みをすることはできません。

●振込限度額が変更できます

パソコン・スマートフォン・携帯電話から、お客さまご自身で1日あたりの振込限度額を0円から1億円の範囲内で変更することができます。お客さまが振り込みを利用されない時は、限度額を0円に設定することで、不正に出金されることを防止する「振込ロック機能」としてご利用いただけます。

●暗証番号を変更できます

暗証番号は、お客さまご自身でパソコン・スマートフォン・携帯電話や一部の提携ATMで変更することができます。

●ATM出金限度額が変更できます

ATMによる1日あたりの出金限度額を0円から50万円の範囲内で、千円単位で変更することができます。限度額を0円に設定することでATMでの出金ができなくなり、キャッシュカードをロックした状態と同等にすることができます。また、パソコン・スマートフォン・携帯電話から日付を指定し、一時的に1日あたりの出金限度額を個人・営業性個人のお客さまは200万円まで、法人のお客さまは500万円まで引き上げることもできます。

●ログイン日時・取引日時の確認ができます

ログイン後のWelcome Pageに前回のログイン日時が表示され、アクセスした履歴がわかります。取引明細照会には取引日時(日付・時・分・秒)が表示され、取引状況のご確認ができます。

●「my m@il」で取引状況が確認できます

ATMで入出金があったとき、振り込みを受けたとき、お客さまのパスワードが失効したときなど、取引状況を登録メールアドレス宛てにお知らせします。

●お客さまご自身でカードロック・トークンロックの設定ができます

キャッシュカード、トークンはお客さまご自身でパソコンやスマートフォン・携帯電話からロックができ、カードを紛失した場合など、速やかにお手続きいただけます。またこの機能を利用して、使わないときはロックをかけておき、お取引いただくときのみ設定を解除すれば、不正使用の防止にもつながります。

●補償制度をご用意しています

お客さまが、偽造・盗難キャッシュカードによる被害に遭われた場合^{*1}、不正使用(スパイウェア、フィッシングなど)による被害に遭われた場合には、個人のお客さま、法人のお客さまともに補償いたします(補償の内容は、個人・法人の別、またお客さまの状況により異なります)。*2

・キャッシュカード盗難保険

ジャパンネット銀行の口座には、口座をお持ちのすべてのお客さまを被保険者としたキャッシュカード盗難保険がついています(保険料は当社負担)。

キャッシュカードが、偽造・変造され不正使用による被害があった場合も補償の対象となります。

・預金口座不正使用保険

ジャパンネット銀行の口座には、見知らぬ第三者に不正に取引されたことによってお客さまが損害を被った場合に、被害を補償する保険がついています(保険料は当社負担)。

※1 「偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律」(預金者保護法)に基づく

※2 全国銀行協会より公表された、預金等の不正な払戻しへの対応(平成20年2月19日)、法人向けインターネット・バンキングにおける預金等の不正な払戻しに関する補償の考え方(平成26年7月17日)の申し合わせに基づく

●セキュリティに関する情報提供と注意喚起をしています

ホームページ上に専用ページを設け、お客さまにご注意いただきたい金融犯罪、詐欺被害防止についての情報提供や、口座情報の不正取得などを防ぐための注意喚起に努めています。

特に重要な情報については、トップページに掲載し、お客さま宛にメールを送信し、注意喚起を行っています。

口座不正使用防止のための取り組み

ジャパンネット銀行では、口座の不正使用による被害を防ぐために、専門部署を設置し、口座取引の監視を行っています。

● 口座の不正使用を防ぐための取り組み

口座を不正に使用した犯罪が拡大する中、当社では、口座取引の監視を行い、詐欺被害の未然防止、被害拡大防止に取り組んでいます。

特に、被害額が高額になることが多い振り込み詐欺・還付金詐欺・利殖勧誘詐欺等の特殊詐欺の監視をさらに強めるため、2013年5月には検知システムのレベルアップを図り、モニタリング体制を強化しました。

その結果、被害未然防止率が向上し、2013年度は6地域、2014年度には10地域の警察署から感謝状をいただきました。

今後も、口座の不正使用防止、詐欺被害拡大防止に取り組んでいきます。

● 被害に遭われた方への相談窓口の設置

振り込み詐欺被害に遭い、当社の口座に資金を振り込んでしまった場合のご相談窓口として、「振り込み詐欺資金返還ご相談窓口」を設置し、資金返還のご相談をお受けしています。

当社ホームページからも、資金返還に必要な「被害回復分配金支払申請書」をダウンロードでき、スムーズにお手続きいただけるようにしています。

また、スパイウェア被害、キャッシュカード被害などに関するご相談窓口も設置しています。

苦情・紛争解決機関のご紹介

銀行業務全般や金融商品取引に関するご相談、苦情および紛争解決を受け付ける窓口についてご紹介いたします。

● 銀行業務全般に関するご相談

一般社団法人全国銀行協会 全国銀行協会相談室

0570-017109 または 03-5252-3772

※全国銀行協会は当社が契約している銀行法上の指定紛争解決機関です。

● 金融商品取引(店頭外国為替証拠金取引、投資信託など)に関するご相談

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)

0120-64-5005



ジャパンネット銀行は、2001年にYahoo!オークションのオフィシャルバンクとして決済提携を開始して以来、ヤフー株式会社と共に、安全性・利便性の高い決済サービスを提供してきました。

2014年4月にはヤフー株式会社がジャパンネット銀行の主要株主認可を取得し、ジャパンネット銀行はヤフー株式会社のグループ会社となりました。2015年4月には銀行代理業務に関する業務提携契約を締結し、Yahoo! JAPANにてジャパンネット銀行の円普通預金口座開設に関する勧誘・契約締結の媒介を開始しました。今後もヤフー株式会社との連携を深め、グループ会社としての強みを活かしたサービスを展開してまいります。

●Yahoo! JAPAN IDをお持ちの方は、口座開設画面の入力が簡単です

Yahoo! JAPANのページからジャパンネット銀行普通預金口座をお申し込みいただく場合は、Yahoo! JAPAN IDに登録済のお名前や住所等の基本情報を、ジャパンネット銀行の口座開設画面に自動で引き継ぎ表示します。(登録情報を利用しないお申し込みも可能です。)

●「Yahoo!かんたん決済」のご利用で、「ヤフオク!」の落札支払手数料が無料になります

「Yahoo!かんたん決済」は「ヤフオク!」での出品者・落札者間の代金決済が、簡単・安全に行えるサービスです。Yahoo! JAPANが落札者から代金を受け取り、それを出品者に支払うので、落札者、出品者はお互いに個人情報を知らせずに支払手続きが完了します。

「Yahoo!かんたん決済」でジャパンネット銀行口座を利用し代金を支払うには、「ジャパンネット銀行支払い」、「インターネットバンキング」および「銀行振込」の3つの方法があります。落札支払手数料はいずれの場合も無料でご利用いただけます。また、落札者が「ジャパンネット銀行支払い」を選択した場合、代金は出品者のジャパンネット銀行口座に即日入金されます。

●「Yahoo!ショッピング」出店者様の資金調達をお手伝いします

「ビジネスローン(Yahoo!ショッピング ストア向け)」（通称:「JNBストアローン」)は、「Yahoo!ショッピング」に出店している法人・営業性個人(個人事業者)のお客さま専用のローンで、「Yahoo!ショッピング」で販売する物品の仕入れにご利用いただけます。審査は「Yahoo!ショッピング」での取引状況をもとに行います。決算書の提出や、担保、保証人のご用意は不要で、インターネットのみの手続きでスピーディーにお借り入れいただけます。

(2015年7月1日現在)

あなたと、コンビニ、

FamilyMart

ジャパンネット銀行は、2014年7月に株式会社ファミリーマートと新たな提携サービスを検討していくことで合意いたしました。株式会社ファミリーマートとジャパンネット銀行は、コンビニエンスストアとインターネットの融合をはかり、それぞれのお客さまにとってメリットのあるサービスを提供してまいります。

●Visaデビット付キャッシュカード(ファミマTカード)

2015年9月より、ジャパンネット銀行の「Visaデビット付キャッシュカード」とファミリーマートの「ファミマTカード」の機能を一つにした新しいキャッシュカードの発行を開始する予定です。

「Visaデビット付キャッシュカード(ファミマTカード)」は、ファミリーマートでのご利用でTポイントが貯まるほか、各種ファミリーマート特典が受けられます。また、VISAマークがあるお店でもVisaデビットでのお支払いでTポイントが貯まります。毎日のお買い物でもお得にご利用いただけるサービスを予定しています。



主な業務内容(サービス・商品)

ホームページ

■マルチデバイス対応

スマートフォンやタブレット端末でも、快適にご利用いただけるよう、ホームページのマルチデバイス対応を進めています。

〈スマートフォン〉 〈タブレット〉



〈パソコン〉



アプリ

■口座開設アプリ



□口座開設の申し込みがスマートフォンで完結

- アプリで運転免許証を撮影すると、免許証に記載の「名前」「住所」「生年月日」が申込フォームに自動反映。ご入力の手間が少なく、スムーズに開設手続きができます。
- 撮影した運転免許証の画像は本人確認資料としてジャパンネット銀行に送信されるため、書類を郵送する手間もかかりません。

■残高確認アプリ



□スマートフォンから簡単に残高や最新明細が確認できる

- ログイン方法は、初回起動時に登録したパターンを、画面上でなぞるだけ。わずか1秒でログインでき、外出先での残高確認もスムーズです。
- 普通預金口座の残高と、最新10件の取引明細が確認できます。



預金

■ 円普通預金



お金を貯める、支払うなど各種サービスご利用の基本となる預金

- パソコン・スマートフォン・携帯電話から、24時間365日*アクセスできます。
- 預け入れ・引き出しには、提携ATMをご利用いただけます。

[提携ATM]

- 三井住友銀行
- セブン銀行
- E-net
- ローソン・エイティエム・ネットワークス
- ゆうちょ銀行

*メンテナンス等により、ご利用いただけない場合もあります。

[入出金手数料]

(消費税含む、2015年7月1日現在)

提携ATM	三井住友銀行	セブン銀行	E-net	ローソン	ゆうちょ銀行
3万円未満	162円				324円
3万円以上	無料				
月間無料回数	入金・出金それぞれ 毎月最初の1回が無料*				

*その月の「最初の入金」「最初の出金」が3万円以上の場合も、月間無料回数を使用します。

- 取引明細はリアルタイムに照会できます。
普通預金取引明細には、「年」「月」「日」のほか「時」「分」「秒」を表示します。ジャパンネット銀行は通帳を発行しませんが、パソコン・スマートフォン・携帯電話で普通預金取引明細をご確認いただけます。また、ご希望のお客さまには「ご利用明細送付サービス」(P32)で毎月ご利用明細を送付します。

■ 円定期預金

パソコン・スマートフォン・携帯電話から簡単に作れて、面倒な手続きは一切不要

- 普通預金口座をお持ちなら1万円からインターネットですぐに作成できます。
- 便利な定期預金シミュレーターで、満期までお預け入れいただいた場合の受取金額を試算できます。

■ 決済用預金

全額が預金保険の対象となる預金

- 預金保険制度により、個人・法人のお客さまを問わず、全額保護の対象となります。
- 無利息である点以外は、利息のつく普通預金と同様にお使いいただけます。
- 普通預金から決済用預金へのお切替時には、口座番号の変更はなく、各種決済サービス(公共料金の口座自動振替や給与受取など)は引き続きご利用いただけます。
- 決済用預金から利息のつく普通預金に再度戻すことも可能です。

■ 外貨預金

機動的な取引ができる外貨預金

- 外国為替実勢相場をリアルタイムに反映した為替レートで、為替動向に合わせたお取引ができ、マーケット取引を体感することができます。
- 金利水準や為替手数料はネット銀行だから実現できる好条件。コストを抑えながら、効率の良い運用ができます。

[為替手数料(1通貨あたり)]

(2015年7月1日現在)

通貨	通常	
	払戻	預入
米ドル(USD)	5銭	5銭
ユーロ(EUR)	14銭	14銭
英ポンド(GBP)	30銭	30銭
豪ドル(AUD)	30銭	30銭
ニュージーランドドル(NZD)	30銭	30銭
カナダドル(CAD)	30銭	30銭
スイスフラン(CHF)	30銭	30銭
香港ドル(HKD)	6銭	6銭
南アフリカランド(ZAR)	19銭	19銭

- 取引完了までの画面数も最小限に抑えているため、取引のタイミングを逃しません。
- 外貨普通預金なら1通貨(10円~200円程度)からお取引可能です。
- 普通預金で9通貨、定期預金で8通貨をお取り扱いしています。

[普通預金]

米ドル(USD)	ユーロ(EUR)	英ポンド(GBP)
豪ドル(AUD)	ニュージーランドドル(NZD)	カナダドル(CAD)
スイスフラン(CHF)	香港ドル(HKD)	南アフリカランド(ZAR)

[定期預金]

米ドル(USD)	ユーロ(EUR)	英ポンド(GBP)
豪ドル(AUD)	ニュージーランドドル(NZD)	カナダドル(CAD)
スイスフラン(CHF)	香港ドル(HKD)	

Welcome Page > 外貨預金

外貨預金

お知らせ ヘルプ 各種設定・お手続き

現在お知らせはありません。

普通預金円換算額	9,175 円
定期預金円換算額	0 円
合計	9,175 円

外貨普通預金

通貨	為替レート(円)	為替レート(円)		預金		評価損益	取引	国債	金利
		払戻	預入	外貨	円換算				
米ドル	1USD=	1124.504	1124.564	8.51 USD	1,059 円	59 円	お取引へ	確定なし	0.05000 %
ユーロ	1EUR=	1136.538	1136.692	7.22 EUR	985 円	-15 円	お取引へ	確定なし	0.00100 %
英ポンド	1GBP=	1189.514	1189.838	5.61 GBP	1,063 円	63 円	お取引へ	確定なし	0.05000 %
豪ドル	1AUD=	195.385	195.700	53.61 AUD	5,113 円	113 円	お取引へ	確定なし	0.45000 %
NZドル	1NZD=	188.131	188.455	- NZD	- 円	- 円	お取引へ	確定なし	1.00000 %
カナダドル	1CAD=	199.283	199.605	- CAD	- 円	- 円	お取引へ	確定なし	0.10000 %
スイスフラン	1CHF=	1131.873	1132.212	- CHF	- 円	- 円	お取引へ	確定なし	0.00100 %
香港ドル	1HKD=	115.994	16.063	- HKD	- 円	- 円	お取引へ	確定なし	0.00100 %
南アフリカ	1ZAR=	19.947	10.148	96.09 ZAR	955 円	-45 円	お取引へ	確定なし	3.00000 %
計					9,175 円	175 円			

円換算預金残高 120,919 円

2015/06/02 17:53:27 現在 [更新](#)

取引履歴 振替注文一覧 金利一覧

- 注文方法には、現在表示されている取引レートで約定したい時に有効な「リアルタイム注文」と、希望のレートを指定して注文する「指値・逆指値注文」の2種類があります。
- お取引を支援するさまざまな機能をご用意しています。
 - ・取引画面上にリアルタイムレートを反映したチャートを表示しています。
 - ・対象通貨の為替レートがお客さまの設定した基準に達した際に、メールでお知らせします。
 - ・経済指標や要人発言など為替相場に影響する速報ニュースや、今後の見通しなど外貨預金取引に役立つレポートを無料でご覧いただけます。
- スマートフォン専用取引画面をご用意しています。外出先でもレート確認やお取引が快適に行えます。



外貨預金の重要事項について

外貨預金は、外貨建ての預金であり、外国為替相場の動向等によっては、払戻時の円貨額が預入時の円貨額を下回る等、元本割れが生じるリスクがあります。預入時および払戻時には、為替手数料（5銭～30銭）をご負担いただきます。預入レート（円貨から外貨に替えるレート）と払戻レート（外貨から円貨に替えるレート）には為替手数料が含まれております。外貨預金は預金保険の適用対象ではありません。取引を開始するまたは継続して行う場合には、約款および商品説明書をお読みいただき、取引の仕組みやリスクについて十分にご確認いただき、自己の責任においてお取引くださいますようお願い申し上げます。

ローン

■ ネットキャッシング

インターネットで簡単・スピーディーにお借り入れ、いざというときに安心・便利

- ご利用限度額の範囲内で、繰り返しお借り入れとご返済ができる、極度型ローンです。^{※1} ジャパンネット銀行の普通預金口座をお持ちの個人の方なら、インターネットでご契約のお手続きができます。申込当日中のお借り入れも可能です。^{※2}
- ご利用限度額は10万円～1,000万円です。
- インターネットでお借り入れの指示をいただくと、お借入額がお客さまのジャパンネット銀行普通預金口座に即時に振り替えられます。スマートフォン・携帯電話からの借入指示も可能です。
- ジャパンネット銀行の普通預金口座とネットキャッシングをあわせてお申し込みのお客さまは、他金融機関へのお振り込みにより、最短翌営業日のお借り入れが可能です。
- ご返済は、約定返済(毎月決まった日に、ジャパンネット銀行普通預金口座から引き落とし)となります。ご返済額は、約定返済日前日の最終借入残高により、決まります。月1回の約定返済のほかに、追加の返済も可能です。

・自動融資

クレジットカードや公共料金などの口座自動振替の引落時に引落口座の残高が不足している場合、極度型ローンから自動的に不足分を借り入れ口座振替を行います。

・振込時自動借入

振り込み、振込予約、自動振込サービスで、口座の残高が不足している場合、極度型ローンから自動的に不足分を借り入れ、振り込みを行います。

・無利息特約

ネットキャッシングなどの極度型ローンをはじめてご利用になるお客さまは30日間無利息の対象となります。^{※3}

※1 事業性資金にはご利用いただけません。

極度型ローンには、ネットキャッシング、クレジットライン、カードローン、借り入れおまとめローンの4つの商品が含まれます。クレジットライン、カードローン、借り入れおまとめローンの新規申込の受け付けは終了しました。

※2 お申込時間により翌日以降になることもあります。お申し込みに際しては当社および保証会社の所定の審査があります。審査の結果によっては、ご希望に沿えない場合がございます。

※3 お取引状況によっては無利息にならない場合がございます。

■ 目的型ローン・フリーローン

- 「教育」「リフォーム」「ブライダル」「自己啓発」「旅行」の5種類の目的型ローンと、資金使途自由^{※1}のフリーローンをご用意。使いみちにあわせてお借り入れでライフプランをサポートいたします。
- お申し込みは、インターネットで。審査結果はメールでお知らせします。借入金額は、ご指定の日に入金されます。^{※2}
- ご利用限度額は最高200万円まで、最長7年までご利用いただけます。
- ご返済は完済まで同じ金額の元利均等分割返済となります。融資残高の全額を繰上返済することも可能です。^{※3}

※1 事業性資金にはご利用いただけません。

※2 お申込時間により翌日以降になることもあります。お申し込みに際しては当社および保証会社の所定の審査があります。審査の結果によっては、ご希望に沿えない場合がございます。

※3 残高の一部だけを繰上返済することはできません。

支払い・受け取り

振り込み

パソコン・スマートフォン・携帯電話から24時間365日*振込手続きが可能

- 振込先金融機関が非営業日でも、振込予約での手続きが可能です。
- 振込先の口座を事前に登録しておく、振り込みの際に口座番号や名義など、振込情報の入力を省略できます。

さらに、家賃や駐車場代の支払いなど、毎月決まった振り込みは、「自動振込サービス」を利用することで、毎月の手続きを省略でき、支払いを忘れる心配もなくなります。

- ジャパンネット銀行間の振り込みは、24時間*即時に振込先口座へ入金されます。
- 同じ振込先に同じ金額で振り込みをしようとした場合には、「二重振込アラート」のメッセージを画面に表示し、誤操作による二重振込を防止しています。

【振込手数料】

(消費税含む、2015年7月1日現在)

お取引チャネル	振込金額	ジャパンネット銀行の口座宛	他の金融機関宛
パソコン スマートフォン 携帯電話	3万円未満	54円	172円
	3万円以上		270円

※ メンテナンス等によりご利用いただけない場合もあります。

JNB-J振

専用の振込用URLで、口座番号などの誤入力を防止

- 専用URLをメールなどで振込人にお知らせするだけで、口座番号などを知らせることなく、振り込みを受けることができます。
 - ・お客さま専用の被振込用URLを発行します。
 - ・振込人が、受取人の専用URLをクリックすると、専用画面が表示されます。
- 「JNB-J振」は、ジャパンネット銀行口座をお持ちのお客さま専用のサービスです。

リンク決済

ジャパンネット銀行と提携先サイトの決済ページが連携

- 「リンク決済」をご利用いただくと、振込先サイトでの支払いが簡単にできます。
 - ・振込先や振込金額が自動表示されます。

JNB Visaデビット

利用シーンで使い分ける2種類のVisaデビット

- VISAマークがあるショップでご利用いただけるVisaデビットサービスです。
店舗、ネットともに使えるVisaデビット付キャッシュカード(JNB Visaデビットカード)と、プラスチックカードを発行しないネット専用のJNBカードレスVisaデビットをご用意しています。
 - ・ジャパンネット銀行の口座をお持ちのお客さまであれば、年齢・職業に関係なく、どなたでもVisaデビットをご利用いただけます。
 - ・代金のご利用と同時に口座から引き落としされるため、ATMで現金を引き出す手間がかかりません。
 - ・国内外のVisa加盟店でご利用いただけます。
 - ・VISA認証サービス(Verified by VISA・3-Dセキュア)に対応しています。認証にはワンタイムパスワードを利用します。
 - ・ビジネス口座(法人・営業性個人用口座)のお客さまもご利用いただけます。
- Visaデビット付キャッシュカード(JNB Visaデビットカード)
ショッピングでのご利用だけでなく、海外ATMからの出金にもお使いいただけます。「VISA」または「PLUS」マークのあるATMから預金を現地通貨で引き出せるため、外貨両替の手間がかかりません。

商品名	JNB Visaデビット	
サービス名	Visaデビット付キャッシュカード (JNB Visaデビットカード)	JNBカードレスVisaデビット
		
特徴	キャッシュカードと1つになったVisaデビット	カードレスタイプのVisaデビット
プラスチックカード	あり	なし
カード番号	キャッシュカードに記載	ホームページからご自身で発行 4つのカード番号を利用可能
有効期限	10年	5年
ご利用いただける場所	国内・海外の店舗 ネットショップ 海外ATM(現地通貨の引き出し)	ネットショップ
ご利用可能口座	個人・法人・営業性個人の各口座	
年会費	無料	
入会審査	なし	
支払方法	ご利用の都度、原則即時に口座からお引き落とし	
支払回数	1回払い	
ご利用限度額	1日あたり100万円まで(普通預金残高の範囲)	
第三者不正使用保険	第三者不正使用保険付帯(1口座あたり年間500万円)	

● JNBカードレスVisaデビット

Visaデビットにジャパンネット銀行独自の工夫をプラスしました。

- ・カード番号はホームページからご自身で発行できるので、使いたいその時にすぐにご利用いただけます。発行手続にはトークンによる本人認証が必要なため、他人に発行される心配はありません。
- ・カード番号は同時に4つまで発行できます。用途により使い分けも可能です。
- ・カード番号はいつでもご自身での変更が可能です。一度使うごとにカード番号を変更することもでき、第三者による不正使用被害の防止にも有効です。

〈カード番号照会画面〉




投資

JNB-FX PLUS

JNB-FX PLUS⁺

登録金融機関登録票
 登録金融機関業務
 登録番号
 関東財務局長(登金)第624号
 登録日
 2007年9月30日
 株式会社ジャパンネット銀行
 日本証券業協会、
 一般社団法人 金融先物取引業
 協会加入

積極的な外貨運用が可能な店頭外国為替証拠金取引

- 数千円の資金から一般的なFX取引ができる「一般タイプ」と、レバレッジを1倍に限定しリスクを抑えた取引ができる「初級タイプ」との2タイプをご用意しています。
- 証拠金の入出金は、普通預金口座との振り替えにて行います。
24時間リアルタイム^{*1}に資金移動ができるのは、銀行のFXならでは。
- 世界12カ国16通貨ペアをラインアップ。

【取引通貨ペア】

(2015年7月1日現在)

米ドル/円	ユーロ/円	ユーロ/米ドル	豪ドル/円
英ポンド/円	NZドル/円	カナダドル/円	スイスフラン/円
香港ドル/円	英ポンド/米ドル	米ドル/スイスフラン	南アフリカランド/円
ノルウェークローネ/円	シンガポールドル/円	豪ドル/米ドル	NZドル/米ドル

〈一般タイプ取引画面〉



- 損失の拡大を防止する機能「ガイドライン設定」や「アラート通知」、「ロスカットルール」を導入。^{*2}

・ガイドライン設定

お客さまが設定した証拠金維持率に到達した場合、メールでお知らせします。

・アラート通知

評価証拠金維持率がアラート基準値(5.0%)に到達した場合、1日1回メールが配信されます。

・ロスカットルール

お客さまの評価証拠金維持率が4%以下になった場合、損失の拡大を防ぐために当社の所定の方法によりお客さまの建玉を強制的に決済、または注文中の指値・逆指値注文を取り消します。

^{*1} メンテナンス等により、ご利用いただけない場合もあります。

^{*2} 外国為替市場は値幅制限がないため、相場が急激に動いた場合やマーケットの状況によっては建玉の決済が困難になり、損失が預入証拠金を上回り、証拠金の追加差入れが必要となる場合があります。

- スマートフォン専用取引画面をご用意しています。
アプリケーションのインストールは不要で、パソコンとほぼ同様のお取引が可能です。



JNB-FX PLUSの重要事項について（必ずお読みください）

JNB-FX PLUS(店頭外国為替証拠金取引)は、外貨に投資する金融商品で、元本保証はされておりません。お客さまが預け入れた証拠金(預入証拠金)を超える金額でお取引を行うため、投資金額以上の損失を被る可能性があります。また、取引レートには売値と買値に差が生じます。取引を開始するにあたっては、約款および取引説明書をよくお読みいただき、十分ご理解いただいたうえで、お取引ください。新規注文にあたっては、【一般タイプ】証拠金(約定金額の4%)+取引手数料+スプレッド評価損【初級タイプ】証拠金(約定金額の100%)+取引手数料+スプレッド評価損の金額が必要になります。預入証拠金に対する取引額の比率は最大25倍程度までです。お客さまの評価証拠金維持率が4%以下になった場合は強制決済になります。取引手数料は、0円です。JNB-FX PLUSは為替変動リスクやシステムリスク等さまざまなリスクが生じますので、十分ご理解いただいたうえでお取引ください。

■ JNB投資信託

JNB 投資信託

登録金融機関登録票
登録金融機関業務
登録番号
関東財務局長(登金)第624号
登録日
2007年9月30日
株式会社ジャパンネット銀行
日本証券業協会、
一般社団法人 金融先物取引業
協会加入

「投資信託ははじめて」という方にもわかりやすく

- ファンドの購入時手数料はネット銀行ならではの水準に設定。コストを抑えて、効率よく運用いただけます。購入時手数料がかからないノーロードファンドも豊富に取りそろえています。(2015年7月1日現在、取扱ファンド234本のうち、57本がノーロードファンド)
- ネット銀行ならではのスムーズな取引が可能です。
 - ・投資信託口座と普通預金口座が連動しているので、購入資金や売却代金の資金移動が不要です。
 - ・JNB投資信託では、目論見書や各種報告書など、ほとんどの資料を取引画面で確認できます。*一部郵送でお届けする書類がございます。
 - ・充実したファンド検索機能や各種ランキングページをご用意。目的に合ったファンドを簡単にお選びいただけます。

〈月間販売額ランキング〉

The screenshot shows the JNB website interface. At the top, there are navigation links for 'Home', 'Foreign Exchange', 'FX', 'Investment Trust', 'Visaデビット', 'Loan', 'BIG・toto', 'Treasury', 'Public Auction', and 'Customer Support'. Below this is a search bar and a 'Fund Selection' section with various filters like 'Ranking', 'Fund Search', and 'NISA Monthly Sales'. A 'Ranking' section is visible with buttons for 'Annual Total Return', 'Monthly Sales', 'NISA Monthly Sales', 'Monthly Accumulation', 'Rising Rate', 'Falling Rate', 'Dividend Yield', 'Dividend Per Share', 'Annual Dividend', 'Net Assets', 'Net Asset Increase', and 'Sharpe Ratio'. Below this is a table titled 'Monthly Sales Ranking' for the period 15/05/01~15/05/31.

順位	ファンド名 運用会社	お気に入り	JNB 分類	基準価額 前日比 (円)	純資産 (億円)	リバ 評価 (3年)	年間 分配金 (円)	分配金 利回り (%)	騰落率 (6ヶ月) (%)
1	楽天日本株トリプル・プル 楽天	👍	国内 株式	50,510 -223 (-0.44%)	240.67	N/A	0	0.00	+150.98
2	楽天日本株インデックス 楽天	👍	国内 株式	12,500 +130 (+1.05%)	563.56	4	2,580	20.64	+13.02
3	日経225ノーロードオープン 日経	👍	国内 株式	13,764 -18	1,142.34	4	0	0.00	+39.58

- NISA(少額投資非課税制度)も利用できます*。ホームページでは、NISAの制度概要やファンド選びのポイントなどを、動画でわかりやすく説明しています。

*NISAの利用にはNISA口座開設が必要です。

- ビギナーにもやさしいサービスをご用意しています。
 - ・月々1,000円から始められる投信積立をご用意しています。少額から始めやすいだけでなく、購入タイミングを分散させることでリスクを小さくする効果も期待できます。全ファンドが投信積立の対象です。
 - ・ファンドナビを利用すれば、3つの質問に答えるだけで、希望にあったファンドをみつかります。検索結果には、1年前に投資した場合のトータルリターンのご概算金額も表示されます。
- スマートフォン専用画面をご用意しています。アプリケーションのインストールは不要で、パソコンとほぼ同様のお取引が可能です。外出先や移動中などの隙間時間を利用してスマートに資産運用が行えます。



JNB投資信託の重要事項について（必ずお読みください）

投資信託は、預金と異なり投資元本および利回りの保証された商品ではありません。ご購入の際には、以下の内容および各ファンドの「目論見書（投資信託説明書）」、目論見書と一体となっている「目論見書補完書面」をご確認のうえ、ご自身で投資判断を行っていただきますようお願いいたします。

※投資信託の手数料等

投資信託のご購入、解約にあたっては各種手数料等（購入時手数料、解約手数料、信託財産留保額等）が必要です。また、これらの手数料等とは別に信託報酬、監査報酬その他費用等を、信託財産を通じてご負担いただきます。これらの手数料等は各投資信託および購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。各投資信託の手数料等の詳細は、目論見書等でご確認ください。

買い物・レジャー

■ 公営競技

パソコン・スマートフォン・携帯電話から、ボートレース・競輪・競馬・オートレースに投票

- ジャパンネット銀行普通預金口座をお持ちであれば、すべての公営競技のインターネット投票サービスを楽しむことができます。
- サービスの加入手続は10分程度で完了します。スマートフォン・携帯電話からも手軽に登録が可能です。
- 土曜日・日曜日・祝日も、ジャパンネット銀行普通預金口座から投票資金を追加することができます。

※各公営競技インターネット投票サービスへの加入、入金指示、投票、出金指示につきましては、各公営競技のサイトでのお手続きとなります。

※法人・営業性個人のお客さま、未成年のお客さまはご利用いただけません。

提携公営競技(2015年7月1日現在)



■ 外貨宅配サービス

外貨キャッシュをご自宅や勤務先などご希望の場所にお届け

- 三井住友銀行との提携により、お客さまのご自宅などご指定の場所に外貨キャッシュをお届けします。ご希望のお届け先、お届け日、時間帯を指定できます。
- 24時間365日*、インターネットで申込可能です。
- ジャパンネット銀行に口座をお持ちでないお客さまでもご利用いただけます。

※メンテナンス等によりご利用いただけない場合があります。

■ 海外旅行保険

海外旅行の出発前にインターネットで加入できる保険

- あいおいニッセイ同和損害保険、損保ジャパン日本興亜の海外旅行保険のお申し込みができます。ジャパンネット銀行は、これら損保会社の代理店として、海外旅行保険を取り扱っています。
- 契約はインターネット上の手続きで完了します。
- 海外旅行保険は、旅行中のケガや病気、携行品の損害などを幅広く補償します。

■ JNBクラブオフ

充実したオフタイムを過ごすための口座保有者限定のお得な割引サービス

- お客さまに充実したオフタイムをお過ごしいただけるようさまざまな割引サービスを提供しています。宿泊やパッケージツアー、レンタカーなどの割引サービスが受けられます。

JNB-toto



最高6億円くじ「BIG」をはじめとするスポーツ振興くじ(toto)を手軽に購入



- スポーツ振興くじ(toto)の販売期間中、ジャパンネット銀行のホームページ(パソコン・スマートフォン・携帯電話)から24時間*1購入できます。*2
- 当せん金はお客さまのジャパンネット銀行普通預金口座に自動的に振り込まれます。当せん金の受け取りを忘れる心配もありません。
- BIG・BIG1000・mini BIG・toto・mini toto・totoGOAL3・totoGOAL2の7種類のくじが購入できます。(2015年7月1日現在)
- 便利な機能を利用すれば購入手順がスムーズに行えます。
 - ・くじ購入時にワンタイムパスワードの入力を省略できる「トークンレス購入」。
 - ・「BIG」「BIG1000」「mini BIG」の購入口数、購入期間を選択すると、くじの予約が自動でできる「BIG予約購入」。
 - ・一つの画面で「BIG」「BIG1000」「mini BIG」をまとめて購入できる「BIGくじまとめ買い機能」。

*1 メンテナンス等により、ご利用いただけない場合もあります。

*2 法人・営業性個人のお客さま、19歳未満のお客さま、投票法第10条各号に該当する方は、ご利用いただけません。



宝くじ

数字選択式宝くじ「ナンバーズ3」「ナンバーズ4」をネットで簡単に購入



- ジャパンネット銀行のホームページ(パソコン・スマートフォン・携帯電話)から24時間※1購入できます※2。
- 当せん金はお客さまのジャパンネット銀行普通預金口座に自動的に振り込まれるので、当せん金の受け取りを忘れる心配がありません。
- 定期購入を利用すれば、お客さまのご希望の曜日に自動的にくじの購入ができ、買い忘れも防げます。
- 数字選びに迷うときには、コンピューターが自動的に数字を選択する「クイックピック」機能をご利用いただけます。
- 直観的に操作できる2種類の購入画面をご用意しています。
 - ・ナンバーズ購入経験のあるお客さまにご利用いただきやすい店頭購入時の申込カードをデザインしたマークシート版
 - ・パソコンやスマートフォン、タブレット端末での操作性を重視し、数字入力が容易なテンキーをデザインしたテンキー版

※1 メンテナンス等により、ご利用いただけない場合もあります。
 ※2 法人・営業性個人のお客さま、未成年のお客さまはご利用いただけません。



■ JNBスタープログラム

JNBスタープログラム

キャンペーン参加や提携サービスのご利用でJNBスターを獲得

キャンペーンや提携サービスのご利用・お申し込みで、現金に交換できる当社オリジナルポイント、「JNBスター」を獲得できるプログラムです。当社サービスを対象としたキャンペーンのほか、提携カード、純金・プラチナ積立のご利用、お申し込みなど様々な提携サービスをご用意しています。

- 1JNBスターは1円の現金に交換できます。
- 1JNBスター単位で、いつでも交換いただけます。交換手続完了後、即時にお客さまの口座へ入金されます。

クレジットカード

■ JNB 提携カード

[JNB VISAカード][JNB JCBカード]の2種類をご用意

- ジャパンネット銀行に普通預金口座があればお申し込みいただけます。

〈JNB VISAカード〉



〈JNB JCBカード〉



口座管理

■ メール通知サービス

my m@il

取引内容をメールでその都度お知らせ

- お客さまのお取引に関する情報や口座情報をメールでお知らせするサービスです。
- お知らせするメールアドレスは2つまで指定可能です。
パソコンだけでなく、スマートフォンや携帯電話のメールアドレスも指定可能です。
現在提供している通知サービス例
 - ・ATMでの入出金
 - ・振り込みによる入出金
 - ・振込先事前登録
 - ・定期預金満期
 - ・登録情報の変更

■ ご利用明細

送付サービス

ご希望のお客さまにはご利用明細を発行

- ご利用明細はインターネットで照会・ダウンロードできますが、ご希望のお客さまには郵送を承ります。(発行手数料324円/月、消費税含む、2015年7月1日現在)
- 「ご利用明細送付サービス」を申し込まれたお客さまには、明細書の保管にご利用いただける「専用バインダー」を無料で送付しています。

■ Account Gate

日本生命「自動取引サービス(インターネット)」とジャパンネット銀行「普通預金口座」の総合サービス

- ジャパンネット銀行と日本生命の取引サイト「自動取引サービス(インターネット)」の一画面表示および資金移動サービスです。
- 「自動取引サービス(インターネット)」にある配当金や契約者貸付金を、インターネット上で簡単にジャパンネット銀行普通預金口座に送金できます。
- 日本生命の「お客様ID」をお持ちで、ジャパンネット銀行普通預金口座を入金口座にご指定いただいているお客さまなら、どなたでもご利用いただけます。

ビジネス向けサービス・商品

BA-PLUS

BA-PLUS
for Business Account

法人・営業性個人向け口座「ビジネスアカウント」 BA-PLUSで、さらに使いやすく、一層安心なものに

- 複数の口座を一括管理できます。
 - ・口座ごとのログインが不要
 - ・1度のログインで各口座のお取引が可能
- 利用者ごとにトークンをお持ちいただけます。
 - ・1つのトークンで複数の口座取引が可能
- 一つの口座に複数の利用者が同時にログインすることができます。
 - ・他の人の利用状況に関わらず、作業・取引が可能

〈管理画面ページ例〉

ジャパンネット銀行 BA-PLUS for Business Account

操作マニュアル >> ログアウト
BA-PLUSに関するよくあるご質問

Welcome Page > 一般取引 > WEB総振 > バランス振替 > Visaデビット > BA-PLUS設定 > セキュリティ設定

セキュリティ設定トップ >> 承認上限金額設定(1.入力 > 2.確認 > 3.完了)

セキュリティ設定

0021234567 yamada1234 山田株式会社 2015/06/03 - 14:01:39 現在

承認上限金額設定

設定対象利用者ID yamada1234

選択された利用者ID

サービス名	承認上限金額
WEB総振	0 円

承認上限金額を入力してください。

承認上限金額を入力の際は、[確認]ボタンを押しください。

確認 キャンセル

- セキュリティ機能が充実しています。
 - ・管理者は、利用者ごとの操作履歴を90日間照会可能
 - ・管理者には、利用者のログインや取引の情報をメールで通知
 - ・WEB総振では、1回あたりの承認上限金額を承認者ごとに設定することが可能
- 複数口座間の資金回収、資金配分が簡単にできます。
 - ・「バランス振替」で登録した複数の口座間での資金回収・配分が一括操作で可能
 - ・振替日、振替時間ともに指定が可能

■ WEB総振

振込データをアップロードし、まとめて3,000件までの振り込みが可能

- 全銀形式やJNB指定のCSVフォーマットで、1回あたり3,000件の振込データをアップロードできます。
- 振込実行後の結果を取引画面で確認できます。帳票出力や振込データのダウンロードもできます。
- まとめて振り込みをする際、1つ1つの振込先に対し、振込依頼人名を変更することができます。

※WEB総振は、法人・営業性個人のお客さまのみご利用いただけます。個人のお客さまはご利用いただけません。
※利用料は1,080円/月(消費税含む、2015年7月1日現在)です。

■ WEB一括振込

複数の振込先をまとめて振込予約

- 最大999件の振込先を登録できます。さらに、登録先を最大20のグループに分けられるため、振込先を効率よく管理することができます。
- 口座番号や名義などの入力、登録時のみ。振込時には、振込金額と振込指定日を入力するだけで手続きが完了します。
- 振込指定日は、32日後までの振込先金融機関の営業日が指定できます。また、指定日の前日までなら、取り消しも可能です。

■ ワンタイム口座サービス

ワンタイム口座(振込専用口座)で入金管理を合理化

- ワンタイム口座への入金と同時にお客さまに通知するので、入金確認までの時間を短縮できます。
- 同姓同名や屋号のついた振り込みなど判別しづらい振込入金の場合でも、ワンタイム口座をキーとして特定ができるため、早期に確実な入金消込ができます。
- オプション機能の「ワンタイム機能」や「入金の有効期限管理」、「チェックデジット機能」を使えば、間違った振り込みを防ぐことができます。
- 銀行振込の際に入力する「請求番号」の入力が不要になるため、振込人の負担を軽減できます。

事業の概況

事業の経過

創業15期目にあたる当事業年度は、2014年4月にヤフー株式会社が主要株主となったことを受け、提携商品サービスの開発や顧客基盤の増強に取り組みました。7月に株式会社ファミリーマートと業務・資本提携検討に向けた基本合意を締結し、9月にはVisaデビット付キャッシュカードとファミマTカードの一体型カードの開発・発行について業務提携契約を締結し、準備を開始しました。

また、5月に外貨預金の取扱いを新規で開始した他、個人向けローンの推進や、宝くじのインターネット販売等の商品サービスの改善にも取り組みました。

経営態勢につきましては、システムの品質向上、セキュリティ対策強化、反社会的勢力排除や不正口座対策の強化、お客さま満足度(CS)の向上等に引き続き取り組みました。

■ ヤフー株式会社の 銀行主要株主認可取得

ヤフー株式会社が、2014年4月1日付で銀行法第52条の9第1項に基づく銀行主要株主の金融庁認可を取得し、当社取締役会の決議を経て、同4月30日付で第一種無議決権株式28万3,800株を普通株式に転換しました。

これにより株式会社三井住友銀行、ヤフー株式会社の議決権比率は各々41.16%となり、当社は両社の持分法適用関連会社となりました。

■ ヤフー株式会社との提携

2014年7月に「ヤフオク!」で「Yahoo!かんたん決済銀行振込」を開始し、クレジットカードや銀行口座がなくても「Yahoo!かんたん決済」が利用可能となりました。

2015年1月には、ヤフー株式会社の運営するインターネットショッピングモール「Yahoo!ショッピング」へ出店する事業者を対象とした事業性ローン「JNBストアローン」を開始しました。

ヤフー株式会社が銀行代理業務を開始する準備を進め、2015年4月より、Yahoo! JAPANサイトにて普通預金口座開設の媒介業務を開始するとともに、「Yahoo!かんたん決済」でのジャパンネット銀行口座からの支払手数料を無料化しました。

■ 株式会社ファミリーマート との業務提携推進

2014年7月に株式会社ファミリーマートと業務・資本提携検討に向けた基本合意を締結しました。ネットとリアルチャネルの融合による営業基盤の拡大、成長著しいイーコマース事業とコンビニエンスストア事業との融合によるお客さまの利便性の向上を目的として、提携事業の検討を開始しました。2014年9月には、Visaデビット付キャッシュカードとファミマTカードが一体となった新たな提携カードについての契約を締結し、2015年9月頃の発行を目指した準備に入りました。

■ 商品・サービス

市場商品につきましては、2014年5月に、外貨預金の取扱いを開始しました。

個人向けローンにつきましては、2015年2月に、普通預金口座をお持ちでないお客さまでも、最短翌営業日にネットキャッシングのご利用を可能にするなど、ローン残高の積み上げに注力しました。

2014年10月には株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスとATM利用提携を開始し、全国のローソンATMが利用可能になりました。

■ システムの品質向上・ セキュリティ対策

2012年度より引き続き、システム機器の更改にプロジェクトチームを組成して取り組み、システム機器更改を遂行しました。2015年度以降にも跨る長期案件として推進してまいります。

セキュリティ対策につきましては、2014年10月にVisaデビットをより安全にご利用いただけるVISA認証サービス(Verified by VISA・3-Dセキュア)の取扱いを開始しました。2014年11月に不正送金対策に対処する社内横断組織として、不正送金対策プロジェクトチームを設置しました。不正送金対策として、メール通知サービス(my m@il)の強化や、振込限度額上限引下げ等の対策を行いました。また、インターネットバンキングにおける不正出金被害の抑止のため、2015年4月にIDカードの取扱いを終了し、取引時の認証手段をトークン形式のワンタイムパスワードに統一いたしました。

■ 経営態勢

コンプライアンス態勢につきましては、ヤフー株式会社の主要株主化に伴う機関銀行化防止態勢の構築や、振り込め詐欺等の金融犯罪や不正口座への対策に取り組みました。CS向上につきましては、お客様の声やアンケートをWEBサイトや商品性の改善、カスタマーセンターの対応品質向上につなげる「モニターイノベーション」に、引き続き取り組みました。WEBサイトのマルチデバイス対応を進め、2014年4月にパソコン、スマートフォンのトップページをリニューアルしました。2015年1月にスマートフォンで「残高確認アプリ」の提供を開始し、ログイン方法には、口座番号やログインパスワードの入力を必要としないパターン認証を採用しました。

経営管理につきましては、2014年7月に組織改正を実施しました。ヤフー株式会社との提携事業の推進強化および管理の一元化を目的として、ヤフー事業部を設置しました。カスタマーエクスペリエンスおよび利便性向上の観点から旧UX本部と旧CS本部を統合してCX本部を設置し、お客様保護の観点から旧CS本部の機能をモニタリング本部に移管しました。法令遵守態勢強化の観点より、反社会的勢力排除機能をリスク管理部から業務統括部金融犯罪対策室に移管し、ガバナンス・監査機能を強化する観点から業務監査室を監査部に格上げしました。

事業の成果

■ 預金

口座数は、期中23万増加し、期末口座数は285万となりました。
預金は、期中262億73百万円増加し、期末残高は5,690億11百万円となりました。
このうち普通預金は、期中334億71百万円増加し、期末残高は4,153億80百万円となりました。

■ 貸出金

貸出金は、期中78億23百万円増加し、期末残高は422億4百万円となりました。このうち個人向け貸出金は421億円55百万円であります。

■ 有価証券

有価証券は、期中1,098億29百万円減少し、期末残高は3,520億45百万円となりました。このうち国債は409億15百万円であります。

■ 総資産

総資産は、期中308億73百万円増加し、期末残高は6,464億93百万円となりました。

■ 内国為替取扱高

内国為替取扱高は、前事業年度比1兆1,314億14百万円増加し、9兆5,794億41百万円となりました。

■ 損益の状況

収益につきましては、貸出金残高の増加に伴い、資金運用収益が増加しました。JNB Visaデビット、公営競技投票サービス、宝くじ、スポーツ振興くじ(toto)等に係る手数料が増加し、役務取引等収益が増加しました。外国為替売買益が減少する一方で、国債等債券売却益が増加し、その他業務収益が増加しました。投資信託売却に伴う株式等売却益が減少し、その他経常収益が減少しました。

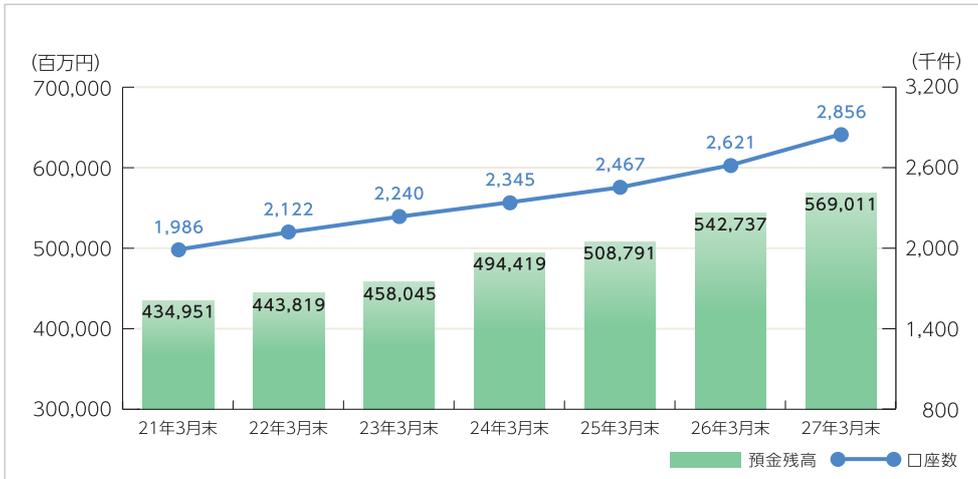
これらにより経常収益は、前事業年度比8億46百万円増加し、233億27百万円となりました。

費用につきましては、外貨預金の取扱開始に伴い預金利息が増加し、資金調達費用が増加しました。ATM提携手数料の増加や、貸出金残高の増加に伴う支払保証料の増加により、役務取引等費用が増加しました。また、国債等債券売却損、投資信託売却に伴う株式売却損が減少する一方で、金融派生商品費用、株式先物取引費用の増加により、その他業務費用、その他経常費用が増加しました。
システム投資に伴う減価償却費の増加等により、営業経費が増加しました。

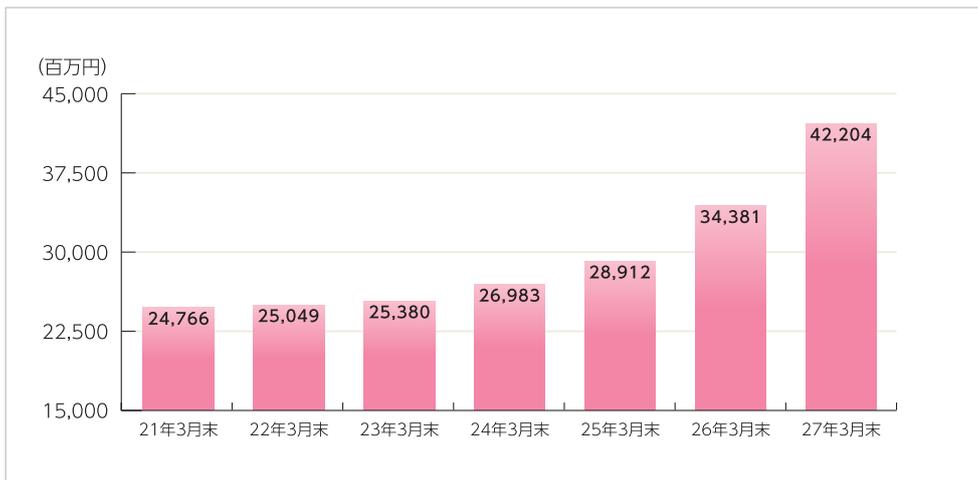
これらにより経常費用は、前事業年度比22億67百万円増加し、200億88百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前事業年度比14億20百万円減少し、32億39百万円となり、当期純利益は、前事業年度比7億94百万円減少し、20億81百万円となりました。

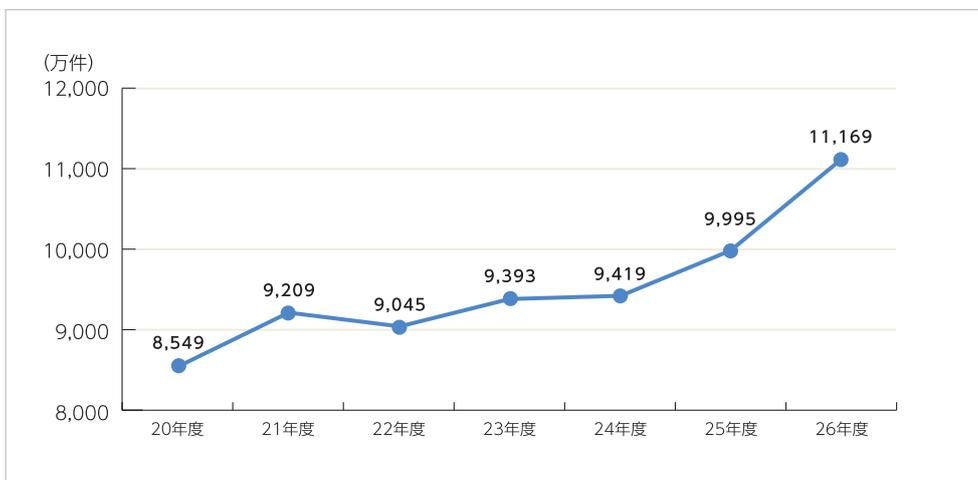
■ 預金残高と口座数の推移



■ ローン残高の推移



■ 決済件数*の推移



*通常の振込とXMLを利用した即時決済取引、toto・宝くじ決済取引およびJNB Visaデビット取引の合計件数

■当社が対処すべき課題

創業15周年を迎える本年は、節目の年として「第二の創業期」のスタートと位置づけ、「成長への道筋と体力強化」をテーマに成長施策の実行、それに耐えうる態勢の強化を実現すべく、役職員一同、次のとおり努力してまいります。

第一に、業務提携をはじめとした大型案件を着実に実行してまいります。

当社の主要顧客である個人およびスモールビジネス事業者における基盤をさらに拡大すべく、戦略的パートナーであるヤフー株式会社、株式会社ファミリーマートなどとの共同施策を着実に実行し、成果をあげてまいります。

ヤフー株式会社とは2015年4月にスタートした銀行代理業を活用した口座募集の徹底強化を図り、株式会社ファミリーマートとは2015年9月のVisaデビット付キャッシュカードとファミマTカードの一体型カードの発行を機にコンビニエンスストア店舗網を通じた認知度の向上、顧客基盤の拡大およびJNB Visaデビットの利用促進を図ります。

第二に、口座活性化施策の推進徹底により収益力の強化を図ってまいります。

口座数は当事業年度末で285万口座を越えておりますが、前述の戦略的パートナーとの提携推進により、更に増加していく見込みです。

お客さまのニーズに応える当社の商品・サービスを適時にご案内することにより、口座の利用頻度の向上を図り、また、各種商品・サービスのクロスセルを行い、一層の利用活性化に尽力してまいります。

第三に、人財、システム、業務オペレーションなど、経営態勢の強化を図ってまいります。口座開設やお問い合わせ等でお客さまにご不便をおかけしないよう、プロセッシングセンター、カスタマーセンターの態勢について、業容の拡大に見合う強化を行ってまいります。

また、お客さまの利便性向上を常に意識した適正なシステム投資を継続実施し、24時間365日システム稼働の実現を目指した機器更改の円滑な実施、システム品質向上及び安定稼働に取り組みます。これらの態勢を支える人財育成にも努めてまいります。

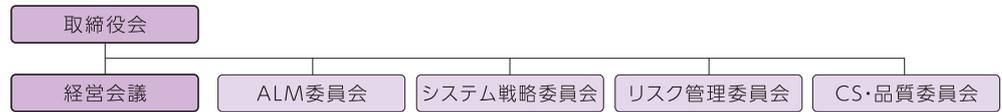
第四に、内部統制の向上、リスク管理体制の強化に不断に取り組みます。

反社会的勢力の排除や不正口座対策の更なる強化のほか、インターネットバンキング不正送金対策等のセキュリティ対策、サイバー攻撃への対策強化に引き続き取り組みます。国内外の法規制に適切に対応するとともに、リスクを的確に把握し対応してまいります。

業務運営の状況

業務運営体制

当社では、適切な業務運営を行うにあたって、各部室にまたがる重要かつ専門的な問題を総合的に調査・検討・推進するために、取締役会の下に経営会議と同列の決議機関として「ALM委員会」・「システム戦略委員会」・「リスク管理委員会」・「CS・品質委員会」を設置しております。



●ALM委員会

資産負債を総合管理し、リスクの状況や各種情報の分析をもとに適切なALM運営を行うための委員会。預貸金の金利設定に関する事項、市場リスク・流動性リスクのモニタリングなどALMに関連する事項の協議、決定を行います。

●システム戦略委員会

システム開発にあたって、開発資源の有効活用を促進し、全社的な戦略プライオリティーを反映させるための委員会。システム投資予算枠および配分枠の検討・決定、システム開発案件のプライオリティーの決定、投資効果検証等、システム開発に関わる基本事項の協議、決定を行います。

●リスク管理委員会

リスク管理に関する事項を専門的かつ網羅的に審議・決定する委員会。リスク管理に関わる事項としてコンプライアンスに関する遵守状況の確認、信用リスク、市場・流動性リスク、事務リスク・システムリスク等を含むオペレーショナル・リスクに関する事項等の協議、決定および確認を行います。

また、信用リスク管理の強化を図るため、信用リスクに関する事項を幅広く審議する「信用リスク会議」を下部組織として設置しています。

●CS・品質委員会

CS(お客さま満足)向上に関する事項および経営品質に関する事項を協議・決定する委員会。

コンプライアンス(法令等遵守)

●方針

当社ではコンプライアンス・リスクの管理方針として以下を定め、社内での周知・徹底に努めております。

- 1.当社の役職員は、次の事項を深く認識し、「コンプライアンス・マニュアルに定める行動原則」および「役職員自らの良心」に従って、誠実に、法令等を遵守しなければならない。
 - (1)法令等遵守は、社会的責任と公共的使命を有する金融機関の社会・公共に対する責任であり、当社の経営上の最重要課題の一つである
 - (2)法令等遵守に対する無関心・懈怠・違反は、企業の存立さえも危うくするものである
 - (3)法令等遵守は、いかなる重要な業務上の要請に対しても優先する
- 2.市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、断固として対決する。

●お客さまの視点に立った業務運営

当社では、以下の5つの事項について管理責任者を定め、お客さまの視点に立った業務運営を重視する体制をとっております。

- 1.当社の商品・サービスの内容をお客さまに適切かつわかりやすく説明すること
- 2.お客さまからの苦情・相談に対して適切に対応すること
- 3.当社の業務を委託している委託先企業を適切に管理すること
- 4.お客さま情報を適切に管理すること
- 5.お客さまと当社との取引の安全を確保すること

リスク管理体制

当社は業務の拡大と新たな商品・サービスの開始に伴うさまざまなリスクを把握、分析し、実効的かつ効率的なリスク管理を行うよう努めております。

●取締役会およびリスク管理委員会

取締役会が、定期的にリスクの状況についての報告を受け、重要なリスクに関する事項の決定を行い、半期毎に「リスク管理基本方針」を定めております。取締役会の決定に基づき、リスク管理委員会にて、各種リスク管理規程を定め、リスクに関する事項を決定し、リスクの状況をモニタリングしております。このように経営レベルで、管理すべきリスクの特定、リスクの特性に応じた定量的な管理、業務戦略との整合性の確保、けん制機能の確保等を重視した、リスク管理を行っております。

●リスク管理部門

業務を執行する部門とは独立したリスク管理部が、各種リスクの統括部署として、業務執行部門をけん制するとともに、リスクの状況を定期的に取締役会・リスク管理委員会に報告しております。さらに、このようなリスク管理体制全体を、監査部が検証し、リスク管理の実効性を確保しております。

●「コンティンジェンシープラン」

銀行としての公共的使命を全うできるよう、障害や災害の発生時の対応方針として「コンティンジェンシープラン」を策定し、定期的な訓練を実施する方針としております。

●信用リスクの管理体制

与信に関する普遍的な基本方針を定めた「クレジットポリシー」および、半期毎に改定する「信用リスク管理規則」に基づいて、運用上限等を設定して管理を行っております。また、自己査定規程・償却引当規程に従い、適切な自己査定・償却引当を実施しております。

●市場リスクの管理体制

半期毎に改定する「市場リスク管理規則」に基づいて、ポジション極度（ベース・ポイント・バリュー極度・投資額上限等）・VaR (Value-at-Risk) 極度・評価損失限度ガイドライン等を設定して管理を行っております。リスク管理部が日次でポジション・リスク・損益に係る極度遵守状況を社内報告しております。定期的に開催するALM委員会においてリスクの状況、金融・経済の見通しなどが報告され、ALM方針を決定しております。

●流動性リスクの管理体制

市場流動性の高い債券を多く運用するなど、緊急時の資金調達力を重視した運営を行っております。半期毎に改定する「流動性リスク管理規則」に基づいて資金ギャップ極度を設定し、リスク管理部が資金流動性の状況をモニタリングしております。

●オペレーショナル・リスクの管理体制

オペレーショナル・リスクの管理を行うに際しての基本事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、業務の特性に応じたリスクの識別・評価・コントロール・モニタリングを効果的に実行しうるフレームワークの整備を行っております。

●事務リスクの管理体制

「事務リスク管理規則」に基づいて、事務手続の明確化と事務ミスや不正の防止に努めております。各部室の自主検査を通じて、事務の改善・レベル向上を図っております。

●情報セキュリティリスク(システムリスクを含む)の管理体制

災害などの非常時にも銀行サービスを継続すること、ならびにお客さま情報を保護することを目的として「システムセキュリティ管理規則」などを定めております。重要なシステムのハード機器およびネットワークは二重化し、災害などの非常時には遠隔地災対センターでも稼働可能な体制としております。またデータベースの二重化やバックアップにより、データベースが破壊された場合でも復元可能な体制としております。

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況

●取組方針

当社は、全国銀行協会の申し合わせ「中小企業金融円滑化法の期限到来後における中小企業金融等への取組みについて」の趣旨に則り、『「貸付条件の変更等に係る対応」に関する基本方針』を定めております。

ご返済に支障を生じている、または生じるおそれのあるお客さまからご返済負担の軽減のお申し込みをいただいた場合は、当社の業務の健全かつ適切な運営の確保に留意しつつ、お申し込みに至った背景や事情、お客さまの財産および収入の状況、事業や収入に関する将来の見通し等を勘案させていただきながら、できる限り、ご返済条件の変更等に向けて検討してまいります。

お申込内容の審査に際しては、お客さまの希望日や資金繰りに関して常に十分注意を払い、当社内で適時適切に情報共有を行い、対応可否を早期に回答できるよう努めます。

お客さまからのご返済条件の変更等のお申し込みに関するご相談に対して、できる限りの根拠を示すことにより、ご理解とご納得をえられる説明を行います。

なお、他の金融機関、住宅金融支援機構等が関係しているときは、その各機関との綿密な連携を図るよう努めます。

●態勢整備の状況

金融円滑化管理担当取締役、金融円滑化管理責任者を任命するほか、金融円滑化に関する組織横断的な課題への対応を協議する場を「リスク管理委員会」とし、実効性のある体制の確保に努めます。

また、ご返済条件変更等にかかるご相談や苦情をお伺いする窓口を設置しております。

ご返済条件の変更等に関するご相談窓口

●目的型ローン(リフォーム)

0120-321-217 (携帯電話・PHSから 03-6748-9800)

●スモールビジネス向けローン

0120-369-079 (携帯電話・PHSから 03-6739-5008)

苦情に関するご相談窓口

●目的型ローン(リフォーム)

03-6739-5037

●スモールビジネス向けローン

03-6739-5037

(注)いずれの窓口も、受付時間は平日9:00～17:00(土・日・祝日等銀行休業日は除く)となります。

「苦情相談窓口」に寄せられたご意見については、金融円滑化管理責任者が中心となり、営業推進部署、ローン業務所管部署等の関連部署とも連携しながら責任をもって対処します。

●取組状況

■貸付条件の変更等の実施状況(2015年3月31日時点)

(件数:件、金額単位:百万円)

	申し込み									
			実行		謝絶		審査中		取り下げ	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
目的型ローン(リフォーム)	2	1	1	1	1	1	0	0	0	0
スモールビジネス向けローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注)「目的型ローン(リフォーム)」については、2009年12月4日(中小企業金融円滑化法施行日)から2015年3月31日までの累積実績、「スモールビジネス向けローン」については2015年1月29日(当社でのサービス開始日)から2015年3月31日までの累積実績となります。

財務諸表

■財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確 認 書

平成27年5月26日

株式会社ジャパンネット銀行

代表取締役社長



1. 私は、当社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第15期の事業年度の財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 当社は、財務諸表を適正に作成するため、以下の体制を構築しておりますが、私は、当該財務諸表の作成に当たり、この体制が適切に機能したことを確認いたしました。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各所管部署が適切に業務を遂行する体制
 - (2) 財務諸表作成プロセスが明文化され、所管部署自らが当該プロセスの適切性・有効性を検証する体制
 - (3) 内部監査部門が所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等で適切に報告する体制
 - (4) 重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告される体制

以上

当社の会計監査人は、有限責任 あずさ監査法人であります。

会社法第396条第1項に基づき、会社法第435条第2項に定める計算書類およびその附属明細書は、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■貸借対照表

(金額単位:百万円)

	平成25年度末 平成26年3月31日現在	平成26年度末 平成27年3月31日現在		平成25年度末 平成26年3月31日現在	平成26年度末 平成27年3月31日現在
資産の部			負債の部		
現金預け金	54,970	180,702	預金	542,737	569,011
預け金	54,970	180,702	普通預金	381,909	415,380
コールローン	30,000	30,000	定期預金	159,144	148,748
買入金銭債権	8,300	13,500	その他の預金	1,683	4,882
金銭の信託	12,510	13,510	その他負債	18,703	17,852
有価証券	461,875	352,045	未払法人税等	1,466	194
国債	91,308	40,915	未払費用	1,354	1,515
地方債	36,301	60,712	前受収益	1	21
社債	312,865	220,734	先物取引受入証拠金	12,508	12,968
その他の証券	21,399	29,683	金融派生商品	1,676	1,909
貸出金	34,381	42,204	資産除去債務	45	46
証書貸付	644	852	その他の負債	1,650	1,196
当座貸越	33,737	41,352	賞与引当金	119	123
その他資産	6,520	7,182	退職給付引当金	156	175
未収収益	1,373	1,314	役員退職慰労引当金	6	6
先物取引差入証拠金	159	348	繰延税金負債	—	1,088
金融派生商品	1,917	2,172	負債の部合計	561,722	588,257
その他の資産	3,070	3,347	純資産の部		
有形固定資産	742	711	資本金	37,250	37,250
建物	173	184	資本剰余金	4,626	4,626
その他の有形固定資産	568	526	資本準備金	4,626	4,626
無形固定資産	6,129	6,637	利益剰余金	11,635	13,458
ソフトウェア	6,124	6,633	利益準備金	68	120
その他の無形固定資産	4	3	その他利益剰余金	11,566	13,338
繰延税金資産	190	—	繰越利益剰余金	11,566	13,338
貸倒引当金	—	△0	株主資本合計	53,512	55,335
			その他有価証券評価差額金	385	2,900
			評価・換算差額等合計	385	2,900
資産の部合計	615,620	646,493	純資産の部合計	53,897	58,236
			負債及び純資産の部合計	615,620	646,493

■損益計算書

(金額単位:百万円)

	平成25年度 平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	平成26年度 平成26年4月1日から平成27年3月31日まで
経常収益	22,480	23,327
資金運用収益	6,862	7,342
貸出金利息	4,648	5,342
有価証券利息配当金	2,116	1,843
コールローン利息	48	36
預け金利息	34	105
その他の受入利息	14	14
役務取引等収益	9,633	10,694
受入為替手数料	4,827	5,069
その他の役務収益	4,806	5,624
その他業務収益	1,727	2,465
外国為替売買益	1,077	880
国債等債券売却益	650	1,585
その他経常収益	4,257	2,824
償却債権取立益	57	41
株式等売却益	4,136	2,701
金銭の信託運用益	2	2
その他の経常収益	60	78
経常費用	17,820	20,088
資金調達費用	355	380
預金利息	355	380
コールマネー利息	0	0
役務取引等費用	7,419	8,382
支払為替手数料	1,814	1,962
その他の役務費用	5,605	6,420
その他業務費用	406	604
国債等債券売却損	382	257
国債等債券償還損	—	16
金融派生商品費用	23	330
営業経費	9,324	10,055
その他経常費用	314	664
貸倒引当金繰入額	—	0
株式等売却損	297	65
その他の経常費用	17	598
経常利益	4,660	3,239
特別損失	21	23
固定資産処分損	21	23
税引前当期純利益	4,638	3,215
法人税、住民税及び事業税	1,822	1,023
法人税等調整額	△59	111
法人税等合計	1,763	1,134
当期純利益	2,875	2,081

■株主資本等変動計算書

平成25年度

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(金額単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	37,250	4,626	34	8,897	8,931	50,808	1,483	52,291
当期変動額								
剰余金の配当				△172	△172	△172		△172
利益準備金の積立			34	△34				
当期純利益				2,875	2,875	2,875		2,875
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							△1,097	△1,097
当期変動額合計	—	—	34	2,669	2,703	2,703	△1,097	1,605
当期末残高	37,250	4,626	68	11,566	11,635	53,512	385	53,897

平成26年度

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(金額単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	37,250	4,626	68	11,566	11,635	53,512	385	53,897
当期変動額								
剰余金の配当				△258	△258	△258		△258
利益準備金の積立			51	△51				
当期純利益				2,081	2,081	2,081		2,081
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							2,515	2,515
当期変動額合計	—	—	51	1,771	1,823	1,823	2,515	4,338
当期末残高	37,250	4,626	120	13,338	13,458	55,335	2,900	58,236

(平成26年度)

重要な会計方針

1.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

有形固定資産は、建物は定額法、その他は定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～18年
その他	5年～6年

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

まず、取引先を自己査定に基づき、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想貸倒率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各々が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)に定める簡便法により、当事業年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)を計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

6.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計11,029百万円含まれております。
- 貸出金のうち、延滞債権額は144百万円であり、破綻先債権は該当ありません。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は0百万円であり、破綻先債権は0百万円であり、延滞債権は0百万円であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14百万円であり、破綻先債権は0百万円であり、延滞債権は0百万円であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は160百万円であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 担保に供している資産は次のとおりであり、資金調達、為替決済等の取引の担保として、有価証券48,132百万円及び預け金30百万円を差し入れております。
 また、その他の資産には、保証金敷金339百万円が含まれております。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、77,864百万円であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
 これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由のあるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,374百万円
- 関係会社に対する金銭債権総額 7,091百万円
- 関係会社に対する金銭債務総額 12,703百万円
- 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、51百万円であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(損益計算書関係)

- 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	38百万円
役員取引等に係る収益総額	113百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	403百万円
- 関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	7百万円
役員取引等に係る費用総額	255百万円
その他の取引に係る費用総額	68百万円

3. 関連当事者との取引

その他の関係会社の子会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	SMBCコンシューマーファイナンス株式会社	—	当社貸出金の債務保証	貸出金の被保証	42,155	—	—
				保証料の支払	2,993	その他の役員費用	—

(注1) SMBCコンシューマーファイナンス株式会社より各種ローンの保証を受けており、保証料率は、保証履行実績等を勘案して交渉により決定しております。

(注2) 取引金額及び期末残高には、消費税等を含めておりません。

(株主資本等変動計算書関係)
1. 株式に関する事項

(単位:株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
普通株式	576,200	283,800	—	860,000	(*)
第一種無議決権株式	283,800	—	283,800	—	(*)
合計	860,000	283,800	283,800	860,000	—

(*) 普通株式数の増加および第一種無議決権株式数の減少は、2014年4月30日に第一種無議決権株式から普通株式へ1対1の比率で283,800株を無償転換したことによるものであります。

2. 配当に関する事項
当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	258百万円	300円	平成26年6月19日	平成26年6月20日

(金融商品関係)
1. 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、インターネット専業銀行として、顧客からの預金受入れ及び市場からのコールマネーにより調達を行い、貸出金及び有価証券の購入等にて運用を行っております。

主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。その一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券(資産全体の54%程度)であります。保有有価証券の主な内訳は、国債、地方債、財投債、社債及び投資信託であり、主にその他有価証券として保有しておりますが、一部は満期保有目的の債券として保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

また、貸出金(資産全体の6%程度)のうち、個人向けの非事業性ローンについては全て保証会社の保証付貸出金であり、直接的な信用リスクには晒されておきませんが、事業性ローンについては顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。その他の金融資産として、短期のコールローン及び買入金銭債権を保有しております。

当社の金融負債は、主として預金(負債全体の96%程度)であり、普通預金、定期預金及びその他の預金から成り立っております。また、コールマネーによる資金調達も行っております。いずれの負債も金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、債券の相場変動のリスクをコントロールする目的で債券先物取引及び金利先物取引を行い、投資信託の相場変動のリスクをコントロールする目的で株価指数先物取引を行っております。為替リスクに晒される債券の為替変動のリスクをコントロールする目的で、また、顧客から受け入れた外貨預金のカバー取引、外国為替証拠金取引及びそのカバー取引として、通貨関連取引を行っております。なお、これらの取引はいずれもヘッジ会計は適用しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制
① 信用リスクの管理

当社では、取締役会において定めた普遍的な基本方針「クレジットポリシー」に従い、信用リスク管理体制を社内規程に定め、信用リスクのコントロールに努めております。また、資産の健全性を確保し、資産内容を客観的に反映した正確な財務諸表の作成及び適切な償却引当を行うため、取締役会において自己査定及び償却引当の規程を定めております。各部門から独立した監査部が、信用リスク管理状況につき定期的に監査を行い、与信業務の牽制を行うとともに、取締役会等に監査結果の報告を行っております。

② 市場リスクの管理
(i) 金利リスクの管理

当社では、金利リスク管理の対象となる資産・負債を特定した上で、そのポートフォリオから生じる現在価値変動額に対してリスク量上限を設定し、日次でその遵守状況を管理しております。また、定期的にイールドカーブの形状変化(フラットニングやスティープニング)に対する現在価値変化の分析も実施し、資産・負債に与える影響をモニタリングしております。リスクモニタリングにあたっては、フロント・ミドル・バックオフィスの組織的な分離を行ったうえで、業務部門から独立したリスク管理部において実施する体制としております。モニタリング結果は日次で社内報告を行うとともに、定期的にALM委員会や取締役会にも報告し、相互牽制体制を確保しております。

(ii) 為替リスクの管理

金利リスク管理と同様、為替リスク管理の対象となる資産・負債を特定した上で、投資額とそのポートフォリオから生じる現在価値変動額に対してリスク量上限を設定し、日次でその遵守状況を管理しております。

また、定期的に為替の変動に対する現在価値変化の分析も実施し、資産・負債に与える影響をモニタリングしております。

(iii) 価格変動リスクの管理

金利リスク管理と同様、価格変動リスク管理の対象となる資産・負債を特定した上で、そのポートフォリオの取得原価に対してリスク量上限を設定し、日次でその遵守状況及び時価を管理しております。また、定期的に、ストレス発生時での価格下落に対する時価変化の分析も実施し、資産・負債に与える影響をモニタリングしております。

(iv) デリバティブ取引

金利リスク管理、為替リスク管理及び価格変動リスク管理の対象となる資産・負債の現在価値変動をコントロールする目的で保有するものについては、金利リスク管理、為替リスク管理及び価格変動リスク管理の枠組みの中で、それぞれ管理しております。また、外貨預金のカバー取引の状況、外国為替証拠金取引及びそのカバー取引の状況については、リスク管理部においてモニタリングするとともに、その結果を日次で社内報告しております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング目的の金融商品

当社は、トレーディング目的の金融商品は保有していません。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当社において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける金融資産は、コールローン、買入金銭債権、有価証券のうち満期保有目的の債券及びその他有価証券に分類される債券、貸出金であり、これらで資産全体の57%程度を占めております。なお、現金預け金、金銭の信託及び貸出金のうち当座貸越は、期日の定めがないため金利リスク管理の対象に含めておりません。金融負債は、預金、コールマネーであり、負債全体の96%程度を占めております。また、デリバティブ取引は、債券先物取引、金利先物取引であります。

当社では、これらの金融商品について、金利変動によるポートフォリオの現在価値の変化額として「BPV(ベース・ポイント・バリュー:金利が0.01%変化したときの時価評価変化額)」を算定し、金利変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。BPVの算定にあたっては、対象となる金融商品を商品分類ごとに、それぞれ金利期日等に応じて適切なキャッシュフローに分解し、当社が定める期間ごとの金利変動による変化額を用いております。金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、平成27年3月31日現在、指標となる金利が1ベース・ポイント(0.01%)上昇したものと想定した場合には、当該金融商品の時価評価額が純額で53百万円減少し、1ベース・ポイント(0.01%)下落したものと想定した場合には、純額で53百万円増加するものと把握しております。

当該変化額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では、資金調達において、短期資金(〇/N~1ヶ月物)への過度の依存を防ぐために、短期の要資金調達額に対して上限を設定し、日次でその遵守状況をモニタリングしております。また大量の預金流出など緊急時の資金調達に備えるため、資金化が可能な資産の残高状況についてもモニタリングしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	180,702	180,702	—
(2) コールローン	30,000	30,000	—
(3) 買入金銭債権	13,500	13,500	—
(4) 金銭の信託	13,510	13,510	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	19,046	19,323	276
その他有価証券	332,999	332,999	—
(6) 貸出金	42,204	42,204	—
資産計	631,963	632,240	276
(1) 預金	569,011	569,335	324
負債計	569,011	569,335	324
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	262	262	—
デリバティブ取引計	262	262	—

(*) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を、正味の債権・債務の純額で表示しております。

合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、預け金はすべて満期のないものであります。

(2) コールローン、(3) 買入金銭債権

これらは、残存期間が短期間(6ヶ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 金銭の信託

運用目的でなくかつ満期のない金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、金銭の信託はすべて運用目的でなくかつ満期のないものであります。

また、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(5) 有価証券

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、最終返済期限までの残存期間が短期間(6ヶ月以内)のもの、及び当座貸越で返済期限を設けていないものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。最終返済期限までの残存期間が6ヶ月を超えるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を新規貸出を行う際の利率で割り引いて時価を算定しております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(6ヶ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引であり、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は保有しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
コールローン	30,000	—	—	—	—	—
買入金銭債権	13,500	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	5,400	13,600	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	73,226	85,654	68,532	26,810	52,966	—
貸出金(*)	93	252	305	202	—	—
合計	122,219	99,506	68,838	27,012	52,966	—

(*) 貸出金のうち、当座貸越41,352百万円は含めておりません。

(注4) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	120,308	14,277	3,866	4,035	7,236	—
合計	120,308	14,277	3,866	4,035	7,236	—

(*) 預金のうち、要求払預金419,287百万円は含めておりません。

(有価証券関係)

1.満期保有目的の債券(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	19,046	19,323	276
	小計	19,046	19,323	276
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		19,046	19,323	276

2.その他有価証券(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券			
	国債	26,709	26,588	120
	地方債	56,797	56,066	731
	社債	193,466	192,954	511
	外国債券	7,339	7,323	15
	その他	20,869	17,932	2,937
	小計	305,182	300,865	4,317
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	国債	14,206	14,221	△14
	地方債	3,914	3,922	△7
	社債	8,221	8,233	△12
	外国債券	600	600	△0
	その他	873	873	—
小計	27,816	27,851	△34	
合計		332,999	328,716	4,282

3.当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券			
国債	440,502	1,056	△215
地方債	28,451	238	△18
社債	57,851	255	△13
外国債券	35,108	35	△10
その他	58,636	2,701	△65
合計	620,549	4,287	△322

4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)することとしております。

当事業年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの(*)	うち貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの(*)
その他の金銭の信託	13,510	13,510	—	—	—

(*)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
有価証券償却	109百万円
退職給付引当金	56
賞与引当金	40
繰延消費税	35
未払事業税	29
資産除去債務	14
その他	16
繰延税金資産小計	303
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	303
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,381
その他	10
繰延税金負債合計	1,391
繰延税金負債の純額	1,088百万円

2. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.06%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.26%となります。この税率変更により、繰延税金負債は116百万円減少し、その他有価証券評価差額金は144百万円増加し、法人税等調整額は28百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	67,716円63銭
1株当たりの当期純利益金額	2,420円19銭

損益の状況

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■粗利益

(金額単位:百万円)						
	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	6,505	9	6,515	6,968	33	7,001
資金運用収益	(9)			(44)		
資金調達費用	6,861	11	6,862	7,326	60	7,342
資金調達費用		(1)			(4)	
資金調達費用	355	1	347	358	27	341
役務取引等収支	2,212	0	2,213	2,311	0	2,311
役務取引等収益	9,632	0	9,633	10,693	0	10,694
役務取引等費用	7,419	—	7,419	8,382	—	8,382
その他業務収支	243	1,077	1,321	944	916	1,860
その他業務収益	645	1,081	1,727	1,550	926	2,465
その他業務費用						(11)
その他業務費用	401	4	406	605	10	604
業務粗利益	8,962	1,087	10,050	10,224	949	11,174
業務粗利益率	1.53%	46.51%	1.75%	1.65%	10.49%	1.84%

(注) 1. 特定取引収支は該当ありません。

2. 資金運用収益および資金調達費用の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成25年度8百万円、平成26年度39百万円)を控除して表示しております。

4. その他業務収益およびその他業務費用の()内は、金融派生商品収益および金融派生商品費用の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

■資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、利ざや

(金額単位:百万円)						
	平成25年度			平成26年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
	(14,899)	(9)		(20,683)	(44)	
資金運用勘定	584,497	6,861	1.17%	616,588	7,326	1.18%
うち 貸出金	31,333	4,648	14.83%	38,537	5,342	13.86%
有価証券	471,384	2,104	0.44%	419,518	1,782	0.42%
資金調達勘定	530,705	355	0.06%	565,287	358	0.06%
うち 預金	530,468	355	0.06%	564,848	357	0.06%
資金利ざや	—	6,505	1.10%	—	6,968	1.12%
国際業務部門						
資金運用勘定	2,338	11	0.48%	9,048	60	0.66%
うち 貸出金	—	—	—	—	—	—
有価証券	2,338	11	0.48%	9,048	60	0.66%
資金調達勘定	(2,338)	(1)		(7,702)	(4)	
うち 預金	2,338	1	0.06%	9,048	27	0.30%
うち 預金	—	—	—	1,346	22	1.67%
資金利ざや	—	9	0.41%	—	33	0.36%
合計						
資金運用勘定	571,936	6,862	1.19%	604,953	7,342	1.21%
うち 貸出金	31,333	4,648	14.83%	38,537	5,342	13.86%
有価証券	473,723	2,116	0.44%	428,566	1,843	0.43%
資金調達勘定	518,144	347	0.06%	553,652	341	0.06%
うち 預金	530,468	355	0.06%	566,194	380	0.06%
資金利ざや	—	6,515	1.13%	—	7,001	1.15%

(注) 1. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成25年度12,560百万円、平成26年度12,981百万円)及びその利息(平成25年度8百万円、平成26年度39百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

■受取・支払利息の増減

(金額単位:百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門						
資金運用勘定	(1)	(△3)	(△1)	(5)	(29)	(34)
資金調達勘定	286	△76	209	380	85	465
国際業務部門	21	△143	△122	22	△19	2
資金運用勘定	3	△4	△1	43	5	49
資金調達勘定	(1)	(△3)	(△1)	(5)	(29)	(34)
合計	0	△0	△0	11	14	25
資金運用勘定	272	△61	210	399	80	480
資金調達勘定	19	△140	△120	22	△28	△5

(注)1.残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

2.()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

■利益率

	平成25年度	平成26年度
総資産経常利益率	0.77%	0.50%
資本経常利益率	8.44%	5.79%
総資産当期純利益率	0.47%	0.32%
資本当期純利益率	5.21%	3.72%

■営業経費の内訳

(金額単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
給料・手当	1,993	2,097
退職給付費用	61	58
福利厚生費	341	336
減価償却費	1,657	2,048
土地建物機械賃借料	239	278
営繕費	0	2
保守管理費	729	828
消耗品費	72	79
給水光熱費	25	24
旅費	2	4
通信費	380	413
広告宣伝費	852	669
諸会費・寄付金・交際費	143	149
事務委託費	828	964
機械事務委託費	1,006	1,002
租税公課	374	478
その他	614	618
合計	9,324	10,055

■金銭の信託の時価情報

(金額単位:百万円)

	平成26年3月31日現在				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	12,510	12,510	—	—	—
	平成27年3月31日現在				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	13,510	13,510	—	—	—

(注)運用目的、満期保有目的の金銭の信託は、該当ありません。

■デリバティブ取引の時価情報

(金額単位:百万円)

区分	種類	平成26年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約	11,080	—	50	137
	外国為替証拠金取引	11,080	—	191	137
合計		—	—	241	275
区分	種類	平成27年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約	31,291	—	△82	△132
	外国為替証拠金取引	28,352	—	345	153
合計		—	—	262	21

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定につきましては、取引金融機関から提示された価格によっております。

■有価証券の時価情報
平成26年3月31日現在

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				益	損
社債	24,103	24,518	414	429	14
外国債券	500	501	1	1	—
合計	24,603	25,020	416	430	14

(注) 1.時価は、事業年度末における市場価格等に基づいております。
 2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
債券	417,877	418,682	805	916	111
国債	91,236	91,308	71	126	54
地方債	36,205	36,301	96	98	2
社債	288,126	288,761	635	688	53
外国債券	2,308	2,310	2	2	0
その他	18,794	18,588	△206	354	560
合計	436,672	437,271	599	1,270	671

(注) 1.上記の評価差額から、繰延税金負債213百万円を控除した額385百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
 2.貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 3.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 4.売買目的有価証券で時価のあるものは、該当ありません。

平成27年3月31日現在

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				益	損
社債	19,046	19,323	276	276	—
外国債券	—	—	—	—	—
合計	19,046	19,323	276	276	—

(注) 1.時価は、事業年度末における市場価格等に基づいております。
 2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
債券	309,910	311,255	1,345	1,380	34
国債	40,809	40,915	106	120	14
地方債	59,988	60,712	723	731	7
社債	201,188	201,687	499	511	12
外国債券	7,924	7,939	15	15	0
その他	18,806	21,743	2,937	2,937	—
合計	328,716	332,999	4,282	4,317	34

(注) 1.上記の評価差額から、繰延税金負債1,381百万円を控除した額2,900百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
 2.貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 3.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 4.売買目的有価証券で時価のあるものは、該当ありません。

業務の状況

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

■預金期末残高

(金額単位:百万円)

	平成26年3月31日現在			平成27年3月31日現在		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	381,909	—	381,909	415,380	1,963	417,343
定期性預金	159,144	—	159,144	148,748	975	149,723
その他の預金	1,683	—	1,683	1,943	—	1,943
合計	542,737	—	542,737	566,072	2,939	569,011

(注) 譲渡性預金は該当ありません。

■預金平均残高

(金額単位:百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	370,845	—	370,845	408,348	925	409,273
定期性預金	158,106	—	158,106	154,459	420	154,880
その他の預金	1,516	—	1,516	2,040	—	2,040
合計	530,468	—	530,468	564,848	1,346	566,194

(注) 譲渡性預金は該当ありません。

■定期預金残存期間別残高

(金額単位:百万円)

	平成26年3月31日現在					
	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
固定自由金利定期預金	51,498	36,506	42,591	6,696	21,851	159,144
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	51,498	36,506	42,591	6,696	21,851	159,144
	平成27年3月31日現在					
	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
固定自由金利定期預金	45,204	36,348	38,755	7,084	22,331	149,723
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	45,204	36,348	38,755	7,084	22,331	149,723

■貸出金期末残高・貸出金平均残高

(金額単位:百万円)

	期末残高		平均残高	
	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在	平成25年度	平成26年度
証書貸付	644	852	619	744
当座貸越	33,737	41,352	30,713	37,792
合計	34,381	42,204	31,333	38,537

(注)1.手形貸付、割引手形は該当ありません。

2.国際業務部門は該当しないため、記載を省略しております。

■貸出金残存期間別残高

(金額単位:百万円)

	平成26年3月31日現在					
	1年以下	1年超 2年以下	2年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	—	—	—	—	—	—
変動金利	41	94	345	162	33,737	34,381
合計	41	94	345	162	33,737	34,381
	平成27年3月31日現在					
	1年以下	1年超 2年以下	2年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	49	—	—	—	—	49
変動金利	43	108	449	202	41,352	42,155
合計	93	108	449	202	41,352	42,204

■貸出金の担保別内訳

(金額単位:百万円)

	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
保証	34,381	42,155
信用	—	49
合計	34,381	42,204

(注)支払承諾見返は該当ありません。

■貸出金使途別残高

(金額単位:百万円)

	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
設備資金	—	—
運転資金	34,381	42,204
合計	34,381	42,204

業種別貸出状況

(金額単位:百万円)

	平成26年3月31日現在		平成27年3月31日現在	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
卸売・小売業	—	—	49	0.1%
個人	34,381	100.0%	42,155	99.9%
合計	34,381	100.0%	42,204	100.0%

個人・中小企業等に対する貸出金残高及び割合

(金額単位:百万円)

	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
総貸出金残高(A)	34,381	42,204
中小企業等貸出金残高(B)	34,381	42,204
(A) / (B)	100.0%	100.0%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業は5千万円)以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、サービス業は100人、小売業は50人)以下の会社または個人であります。

貸倒引当金内訳

(金額単位:百万円)

	平成25年度			
	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
一般貸倒引当金	—	—	—	—
個別貸倒引当金	30	—	30	—
合計	30	—	30	—
	平成26年度			
	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
一般貸倒引当金	—	0	—	0
個別貸倒引当金	—	0	—	0
合計	—	0	—	0

貸出金償却額

該当ありません。

特定海外債権残高

該当ありません。

■有価証券期末残高

(金額単位:百万円)

	平成26年3月31日現在			平成27年3月31日現在		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
債券	440,475	2,810	443,286	322,362	7,939	330,302
国債	91,308	—	91,308	40,915	—	40,915
地方債	36,301	—	36,301	60,712	—	60,712
社債	312,865	—	312,865	220,734	—	220,734
外国証券	—	2,810	2,810	—	7,939	7,939
その他	18,588	—	18,588	21,743	—	21,743
合計	459,064	2,810	461,875	344,105	7,939	352,045

■有価証券平均残高

(金額単位:百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
債券	455,833	2,338	458,171	402,367	9,048	411,415
国債	87,099	—	87,099	67,121	—	67,121
地方債	25,530	—	25,530	61,410	—	61,410
社債	343,203	—	343,203	273,835	—	273,835
外国証券	—	2,338	2,338	—	9,048	9,048
その他	15,551	—	15,551	17,150	—	17,150
合計	471,384	2,338	473,723	419,518	9,048	428,566

■有価証券残存期間別残高

(金額単位:百万円)

	平成26年3月31日現在					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超	期間の定めのないもの	合計
債券	127,514	158,013	90,124	67,632	—	443,286
国債	27,115	10,081	10,002	44,109	—	91,308
地方債	9,720	7,455	2,779	16,346	—	36,301
社債	90,378	140,068	75,742	6,676	—	312,865
外国証券	300	409	1,600	500	—	2,810
その他	—	—	—	—	18,588	18,588
合計	127,514	158,013	90,124	67,632	18,588	461,875
	平成27年3月31日現在					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超	期間の定めのないもの	合計
債券	78,818	100,343	69,027	82,113	—	330,302
国債	—	10,025	16,762	14,128	—	40,915
地方債	6,414	2,002	1,036	51,259	—	60,712
社債	71,600	85,903	46,503	16,726	—	220,734
外国証券	802	2,411	4,725	—	—	7,939
その他	—	—	—	—	21,743	21,743
合計	78,818	100,343	69,027	82,113	21,743	352,045

■商品有価証券の平均残高

該当ありません。

■預貸率・預証率

	預貸率					
	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	6.33%	—	6.33%	7.45%	—	7.41%
期中平均	5.90%	—	5.90%	6.82%	—	6.80%

	預証率					
	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	84.58%	—	85.10%	60.78%	270.14%	61.86%
期中平均	88.86%	—	89.30%	74.27%	672.19%	75.69%

■不良債権の概要

- 不良債権とは、銀行が保有する貸出金などのうち、元本または利息の回収に懸念があるものを指します。
- 当社の不良債権(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく「金融再生法開示債権」および銀行法に基づく「リスク管理債権」)は以下の通りです。
- これらは全てローン債権であり、債務者の法的破綻の有無や延滞回数等によって債権を区分し、開示しております。
- 個人ローン債権の全額に対して保証会社の保証が付されており、債務者から返済のない場合は保証会社より代位弁済を受けますので、これらの不良債権に対する貸倒引当金は計上しておりません。

金融再生法開示債権

(金額単位:百万円)

	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	94	144
危険債権	—	0
要管理債権	19	15
正常債権	34,443	42,250
合計	34,557	42,410

リスク管理債権

(金額単位:百万円)

	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
破綻先債権額	3	—
延滞債権額	91	144
3ヶ月以上延滞債権額	0	0
貸出条件緩和債権額	18	14
合計	113	160

(注)元本補てん契約のある信託に係る貸出金は該当しないため、記載を省略しております。

自己資本の状況

※信用リスクの算出については、標準的手法を採用しているため、内部格付手法に関する記載は省略しております。

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■自己資本調達手段の概要

自己資本については、普通株式860,000株により資本調達を行っております。

■銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

2015年3月31日現在の資本金は372億50百万円、資本準備金は46億26百万円となっております。
「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号、以下「自己資本比率告示」という。)」に基づいて算出した自己資本比率は、39.01%と十分な水準を確保しております。

自己資本比率の算出にあたり、信用リスクについては標準的手法、オペレーショナル・リスクについては基礎的手法を採用しております。

また、当社では自己資本比率の算定に含まれないリスクも含めて、それぞれのリスク区分毎に評価したリスクを総体的に捉え、当社の経営体力(自己資本)と比較・対照することによる自己管理型のリスク管理を行っており、総合的な観点から自己資本の確保を図っております。

■信用リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

取締役会において定めた当社の与信に関する普遍的な基本方針「クレジットポリシー」に従い、信用リスク管理体制を社内規程に定め、適切な信用リスクのコントロールに努めております。

また、資産の健全性を確保し、資産内容を客観的に反映した正確な財務諸表の作成及び適切な償却引当を行うため、取締役会において自己査定及び償却引当の規程を定めております。

各部門から独立した監査部が、信用リスク管理状況等につき定期的に監査を行い、与信業務のけん制を行うとともに、取締役会等に監査結果の報告を行います。

2. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・ジャパン株式会社、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社、フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社の5社となっております。
なお、複数の適格格付機関が格付を付与している場合は、その格付に対応するリスク・ウェイトのうち、2番目に小さいリスク・ウェイトを適用しております。

(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

いずれのエクスポージャーも上記5社の適格格付機関を使用しております。

■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当社は、リスク管理の観点から、取引相手の信用リスクを削減するため、担保・保証等による保全を行っております。
2015年3月31日現在においては、自己資本比率告示における信用リスク削減手法の対象となる債権は該当ありません。

■派生商品取引及び長期決済期間取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

1. リスク管理の方針、リスク特性の概要、自己資本比率告示第二百四十九条第四項第三号から第六号までに規定する体制の整備およびその運用状況の概要
当社は投資家として証券化エクスポージャーを保有する方針としております。証券化エクスポージャー商品のリスク管理については、額面ベースでの投資額許容量上限を設定(必要に応じて個別銘柄毎の投資上限も設定する)し、日次でその遵守状況を管理しております。また、その他に保有する有価証券等の資産と合算したポジション極度による管理も行っております。リスクモニタリングは、フロント・ミドル・バックオフィスの組織的な分離を行った上で、業務部門から独立したミドルセクションにおいて実施する体制としております。モニタリング結果は日次で社内報告するとともに、定期的にALM委員会や取締役会にも報告し、実効性の高い相互けん制機能を確保しております。
なお、2015年3月31日現在で証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針
信用リスク削減を目的とした証券化取引を行う方針はなく、該当ありません。
3. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称
標準的手法
4. 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別
該当ありません。
5. 当社の子法人等および関連法人等のうち、当社が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称
該当ありません。
6. 証券化取引に関する会計方針
当社は投資家として証券化エクスポージャーを保有する際は、金融商品会計基準等に従い、適切に会計処理を行います。
7. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称
株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・ジャパン株式会社、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社、フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社の5社となっております。
なお、複数の適格格付機関が格付を付与している場合は、その格付に対応するリスク・ウェイトのうち、2番目に小さいリスク・ウェイトを適用しております。
8. 内部評価方式を用いている場合には、その概要
内部評価方式を用いていないため、該当ありません。
9. 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容
該当ありません。

■マーケット・リスクに関する事項

当社は自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

■オペレーショナル・リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) 基本的な考え方

当社では、オペレーショナル・リスクを「内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク」と定義し、オペレーショナル・リスクの認識・評価・コントロール・モニタリングを効果的に実行しうるフレームワークを整備すること、リスクの顕在化に備えた事故処理体制・緊急時体制を整備すること等を基本方針として、オペレーショナル・リスク管理の向上に取り組んでおります。

(2) オペレーショナル・リスク管理体制

オペレーショナル・リスクの認識・評価・コントロール・モニタリングを効果的に実行するため、当社ではリスク管理部をオペレーショナル・リスクの管理統括部署と定め、事務リスク・システムリスクなどそれぞれのオペレーショナル・リスクを所管する部署とともに、オペレーショナル・リスクを管理する体制としております。また、当社の横断的な意思決定機関であるリスク管理委員会において、定期的にリスク削減策の協議を行う等、より実効性の高い体制を構築しております。

なお具体的には、①各リスク所管部署において、内部損失・外部損失・業務環境要因等に関するデータ収集・分析を行い、そのデータを利用し当社で生じうるオペレーショナル・リスクを認識し評価する、②リスク管理部において、各リスク所管部署の評価を検証し、リスク管理委員会へ検証結果およびリスク削減計画の報告を行う、③リスク管理委員会において、特にリスクの高いオペレーショナル・リスクシナリオに対するリスク削減策の協議を行う、等の手続を実施しております。

2. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

基礎的手法

■銀行勘定における銀行法施行令第四条第四項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー（以下「出資等」という。）又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当ありません。

■銀行勘定における金利リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定における金利リスク管理については、金利リスク管理の対象となる資産・負債を特定したうえで、そのポートフォリオから生じる現在価値変動額に対してリスク量上限を設定し、日次でその遵守状況を管理しております。また、定期的にイールドカーブの形状変化（フラットニングやスティーピング）に対する現在価値変化の分析も実施し、資産・負債に与える影響をモニタリングしております。リスクモニタリングにあたっては、フロント・ミドル・バックオフィスの組織的な分離を行った上で、業務部門から独立したミドルセクションにおいて実施する体制としております。モニタリング結果は日次で社内報告を行うとともに、定期的にALM委員会や取締役会にも報告し、実効性の高い相互けん制機能を確保しております。

2. 当社が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

金利リスク量算定のために以下の前提をおいております。

① コア預金

流動性預金残高のヒストリカルデータを基にコア預金設定額を推計し、満期を2.5年（推計された金額を1ヶ月から60ヶ月まで均等分割）として設定しております。

② 金利リスク量算定の金利ショック幅シナリオ

保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1または99パーセンタイル値を使用しております。

■自己資本の構成及び充実に関する事項

(金額単位:百万円)

項目	平成26年3月31日現在		平成27年3月31日現在	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	53,512		55,335	
うち、資本金及び資本剰余金の額	41,876		41,876	
うち、利益剰余金の額	11,635		13,458	
うち、自己株式の額(△)	—		—	
うち、社外流出予定額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—		0	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—		0	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 53,512		55,335	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	6,129	1,327	5,309
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	6,129	1,327	5,309
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—

特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに 関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に 関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	—		1,327	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	53,512		54,008	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	130,801		114,675	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	6,129		5,309	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	6,129		5,309	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	23,559		23,753	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	154,361		138,429	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)÷(二))	34.66%		39.01%	

(注)1.信用リスクについては、すべてのエクスポージャーに標準的手法を採用しております。

2.マーケット・リスクについては、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

3.オペレーショナル・リスクについては、基礎的手法を採用しております。

■所要自己資本の額

	(金額単位:百万円)	
	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
信用リスクに対する所要自己資本額	5,232	4,587
標準的手法が適用されるポートフォリオ	5,232	4,587
証券化エクスポージャー	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	942	950
単体総所要自己資本額	6,174	5,537

(注)1.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは該当ありません。

2.マーケット・リスクに対する所要自己資本額は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

3.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、基礎的手法によるものです。

■信用リスクに関する事項

種類、地域及び業種別エクスポージャーの期末残高

(金額単位:百万円)

	平成26年3月31日現在				平成27年3月31日現在				
	貸出金等	債券	その他	合計	貸出金等	債券	その他	合計	
国内	製造業	—	—	0	0	—	—	0	0
	農業、林業、漁業、鉱業	—	408	0	408	—	402	0	402
	運輸、情報通信、公益事業	—	87,947	148	88,096	—	64,626	111	64,737
	卸売・小売業	—	—	2	2	—	—	0	0
	金融・保険業	41,447	179,713	48,884	270,045	11,016	137,709	48,924	197,649
	不動産業、物品賃貸業	—	26,203	8,648	34,851	—	11,530	13,838	25,368
	各種サービス業	—	20,767	256	21,023	—	13,890	426	14,316
	地方公共団体	—	36,205	52	36,258	—	59,988	87	60,076
	その他	34,381	91,236	78,461	204,078	42,204	40,809	205,498	288,513
	小計	75,828	442,481	136,454	654,764	53,221	328,956	268,886	651,064
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	75,828	442,481	136,454	654,764	53,221	328,956	268,886	651,064	

(注) 1.種類別内訳のその他には、法人向けの未収手数料、投資信託、ATM仮払金、固定資産等が含まれております。

2.貸出金等には、貸出金、オフ・バランス資産が含まれております。

3.海外は該当ないため、内訳の記載を省略しております。

種類及び残存期間別エクスポージャーの期末残高

(金額単位:百万円)

	平成26年3月31日現在				平成27年3月31日現在			
	貸出金等	債券	その他	合計	貸出金等	債券	その他	合計
1年以下	41,489	127,357	50,179	219,026	11,109	78,758	55,867	145,735
1年超3年以下	212	157,772	—	157,984	252	100,012	—	100,265
3年超5年以下	227	89,795	—	90,022	305	68,886	—	69,191
5年超7年以下	162	21,048	—	21,210	202	27,609	—	27,811
7年超	—	46,507	—	46,507	—	53,689	—	53,689
期間の定めのないもの	33,737	—	86,274	120,012	41,352	—	213,019	254,371
合計	75,828	442,481	136,454	654,764	53,221	328,956	268,886	651,064

(注) 1.種類別内訳のその他には、法人向けの未収手数料、投資信託、ATM仮払金、固定資産等が含まれております。

2.貸出金等には、貸出金、オフ・バランス資産が含まれております。

三月以上延滞エクスポージャーの地域及び業種別期末残高

(金額単位:百万円)

		平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
国内	個人	113	163
	小計	113	163
海外		—	—
合計		113	163

(注) 1.個人以外は該当ないため記載を省略しております。

2.海外は該当ないため、内訳の記載を省略しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の地域及び業種別期末残高及び期中の増減額

(金額単位:百万円)

	平成26年3月31日現在		平成27年3月31日現在	
		増減		増減
国内	一般貸倒引当金	—	—	0
	個別貸倒引当金	—	△30	0
	個人	—	△30	0
	小計	—	△30	0
海外	—	—	—	—
合計	—	△30	0	0

(注)1.特定海外債権引当勘定は、該当ありません。

2.海外は該当ないため、内訳の記載を省略しております。

業種別の貸出金償却の額

該当ありません。

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー残高

(金額単位:百万円)

リスク・ウェイト 区分	平成26年3月31日現在		平成27年3月31日現在	
	エクスポージャー 残高	うち格付を適用 している残高	エクスポージャー 残高	うち格付を適用 している残高
0%	185,809	185,809	284,695	284,695
10%	185,687	—	146,942	—
20%	205,368	205,368	136,382	136,382
50%	363	363	369	369
75%	34,443	—	42,200	—
100%	34,498	2,417	32,578	4,053
150%	1,641	1,527	164	1
250%	821	—	1,093	—
その他	6,129	—	6,637	—
合計	654,764	395,486	651,064	425,502

(注)1.エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

2.エクスポージャー残高のうち、オフ・バランス資産は、与信相当額を記載しております。

■信用リスク削減手法に関する事項

該当ありません。

■派生商品取引及び長期決済期間取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

- 1.銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
- 2.銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

■マーケット・リスクに関する事項

当社は自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

■信用リスクアセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(金額単位:百万円)

対象通貨	損益額	
	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
日本円	△576	△868

■報酬等に関する開示事項

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役および監査役であります。なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員および従業員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当社の対象役員以外の役員および従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社の基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では、基準額を2千万円に設定しております。当該基準額は、当社の過去3年間における役員報酬額の平均をもとに、役職員の雇用形態を勘案した調整を加えて設定しております。

(イ) 「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社の業務運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 「対象役員」の報酬等の決定について

当社では、株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しております。取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

2. 当社の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

(1) 「対象役員」の報酬等に関する方針について

役員の報酬等は基本報酬で構成され、役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案して決定しております。

(2) 「対象役員」の報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

取締役会は、当期の役員報酬の支払総額について、当期の利益水準や内部留保の状況と比較した結果、自己資本比率に重大な影響を与えないことを確認しております。

3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

役員報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (金額単位:百万円)

区分	員数	報酬等の総額	報酬等の内訳	
			基本報酬	退職慰労金
対象役員	9人	86	85	0

(注) 株式報酬型ストックオプション、賞与は、該当ありません。

5. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

決算公告

銀行法第20条に基づく決算公告は、同法第57条により下記URLに公告しております。

URL:<http://www.japannetbank.co.jp/company/financial/publicnotice.html>

決算公告の内容は、P43～P52に記載する平成26年度末貸借対照表、平成26年度損益計算書、P66に記載する平成27年3月31日現在の自己資本比率であります。

開示規定項目一覧表

■銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目と記載頁

1. 経営の組織	7
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
①氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	5
②各株主の持株数	5
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	5
3. 取締役および監査役の氏名および役職名	6
4. 会計監査人の氏名または名称	43
5. 営業所の名称および所在地	5
6. 当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者の商号、名称または氏名	5
7. 当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所または事務所の名称	5
8. 主要な業務の内容	17～34
9. 直近の事業年度における事業の概況	35～38
10. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	
①経常収益	8
②経常利益または経常損失	8
③当期純利益もしくは当期純損失	8
④資本金および発行済株式の総数	8
⑤純資産額	8
⑥総資産額	8
⑦預金残高	8
⑧貸出金残高	8
⑨有価証券残高	8
⑩単体自己資本比率	8
⑪配当性向	8
⑫従業員数	8
11. 直近の2事業年度における次に掲げる事項	
①業務粗利益および業務粗利益率	53
②総資産経常利益率および資本経常利益率、総資産当期純利益率および資本当期純利益率	54
③固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別残高	57
④固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	58
⑤担保の種類別の貸出金残高および支払承諾見返額	58
⑥使途別の貸出金残高	58
⑦業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	59
⑧中小企業等に対する貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	59
⑨特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	59
⑩商品有価証券の種類別の平均残高	61
⑪有価証券の種類別の残存期間別の残高	60
12. 直近の2事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門ごとの次に掲げる事項	
①資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支およびその他業務収支	53
②資金運用勘定ならびに資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび資金利ざや	53
③受取利息および支払利息の増減	54
④流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	57
⑤手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高	58
⑥預貸率および預証率の期末値および期中平均値	61
⑦有価証券の種類別の平均残高	60
13. リスク管理の体制	40
14. 法令遵守の体制	39
15. 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況	41
16. 法第12条の3第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる 当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号または名称	14
17. 直近の2事業年度における貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書	43～52
18. 直近の2事業年度における貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	
①破綻先債権に該当する貸出金	61
②延滞債権に該当する貸出金	61
③3ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金	61
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	61
19. 直近の2事業年度における元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち 破綻先債権等に該当するものの額ならびにその合計額	61
20. 直近の2事業年度における自己資本の充実の状況	62～69
21. 直近の2事業年度における次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価および評価損益	
①有価証券	56
②金銭の信託	55
③第13条の3第1項第5号に掲げる取引	55
22. 直近の2事業年度における貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	59
23. 直近の2事業年度における貸出金償却の額	59
24. 法第20条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による 会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	43
25. 報酬等に関する事項	70

<http://www.JapanNetBank.co.jp>

